

施策の概要 (PLAN)			主管課	産業振興課			
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課			
No. 施策名	14-1 商工業						
施策の分野	1 商店街活性化支援	2 観光事業の推進	3 商工業事業者支援	4		5	
施策の展開 <長期総合計画P18>	地域の消費への対応とともに、小平グリーンロード(市内一周緑道)を有効活用して集客機能を高めるなどの工夫によって、事業者・消費者・行政が連携しながら、個性豊かな商工業のさらなる展開を目指します。						

施策の成果指標と実績 (DO)

			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	商店街来街者数 (イベント時調査)	目標	人	—	181,300	183,100	184,900	186,700
			実績	人	179,550	169,100	174,900		
			進捗率	%	—	90.6%	93.7%		
	②	創業支援等事業計画 に基づく支援対象者数 (累計)	目標	人	—	432	569	1,021	1,316
			実績	人	313	484	726		
			進捗率	%	—	36.8%	55.2%		
	③	食を通じた地域活性化 事業の実施数(累計)	目標	回	—	31	35	39	43
			実績	回	27	31	35		
			進捗率	%	—	72.1%	81.4%		
	④	小平グリーンロードイ ベント集客数	目標	人	—	55,000	55,000	55,000	55,000
			実績	人	55,200	54,700	66,900		
			進捗率	%	—	99.5%	121.6%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	186,212	170,901	176,030		
事業費		千円	135,269	120,705	123,621		
人件費		千円	50,943	50,196	52,409		

施策の成果についての総括 (CHECK)

成果	目標達成度合い	順調に成果が上がっている	理由	成果指標の目標に対し、実績が概ね達成していることから順調に成果が上がっていると評価しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街が実施するイベントに支援するとともに、魅力的な店舗を増やす取組により、商店街の活性化を図りました。 ◆国から「創業支援等事業計画」の変更認定を受け、計画に沿った創業者及び創業予定者への支援を行いました。 ◆農・商・観光などの産業の垣根を越えた「食・農・文化めぐりん小平」を実施し、農商連携による地域の活性化を図りました。 ◆「小平市観光まちづくり振興プラン」に基づき、小平グリーンロードを中心とした地域資源を活用し、観光まちづくりを推進しました。 ◆FC東京と連携し、クラウドファンディングを活用したFC東京創設20周年記念東京ドロンパ・ぶるペーモニュメントを小平駅南口に設置し、誘客を図りました。 ◆出産等により離職し、再就職を希望する女性と人手不足に悩む中小企業等のマッチングにより、地域の労働力確保を図りました。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ◆マンション開発などにもなう新たな住民の需要を上手く捉えることができていない、商店主の高齢化などによってイベント開催にかかる負担が増しているとの声があがっています。 ◆これまでの実績を踏まえ、市内での起業・創業の機会を増やす取組をさらに強化する必要があると考えられます。 ◆商店街や商業施設が、今後より魅力的になることに対して、市民から大きな期待が寄せられています。 ◆魅力ある観光ルートの開発が、小平市の観光で力を入れるべき取組として市民から多くの声が寄せられています。 			

施策の方向性 (ACTION)

事務事業の動向	拡大 3 本	維持 11 本	改善 0 本	縮小 2 本	廃止 3 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街を拠点とした地域社会の活性化に寄与する取組を推進します。 ◆創業意欲のある人たちが事業機会を得やすくするために、金融機関や教育・研修機関等が協力しながら、経営のノウハウ等を提供する取組を推進します。 ◆市内の地区ごとの特徴を活かした消費と交流の活性化により経済の市内循環を促進します。 ◆働く意欲がありながら就労していない女性などの潜在的労働ニーズを充足し、企業側の人手不足を解消する取組を推進します。 ◆市民の方々が主体的に関わりながら、小平グリーンロードや鉄道駅を中心に地域資源をつなぐ取組を推進します。 ◆小平市グリーンロード推進協議会、小平ブルーベリー協議会等を、こたいら観光まちづくり協会に組織統合を行い、地域主体の観光まちづくりを推進します。 				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	産業振興課	子育て中の女性の就労促進事業	10,075	7,080	2,995	縮小	3
2	産業振興課	女性再就職サポート事業	23,265	19,147	4,118	維持	3
3	産業振興課	新・元気を出せ！商店街事業	17,833	14,089	3,744	縮小	1
4	産業振興課	魅力ある商店街支援事業	2,591	1,842	749	維持	1
5	産業振興課	商工会補助事業	23,389	19,646	3,744	維持	3
6	産業振興課	商業集積地環境整備補助事業	5,166	4,418	749	維持	1
7	産業振興課	中小企業等活性化推進補助事業	706	332	374	維持	3
8	産業振興課	小口事業資金融資事業	21,281	15,291	5,990	維持	3
9	産業振興課	小平市技能功労者表彰事業	1,337	214	1,123	維持	3
10	産業振興課	小平ブルーベリー協議会支援事業	2,572	700	1,872	廃止	2
11	産業振興課	グリーンロード産業活性化事業	13,782	2,926	10,856	廃止	2
12	産業振興課	農商連携推進事業(商業活性化)	3,445	1,199	2,246	拡大	3
13	産業振興課	食を核とした地域にぎわい事業	5,255	3,383	1,872	維持	3
14	産業振興課	市内店舗改修等補助事業	3,750	3,002	749	維持	3
15	産業振興課	商工業後継者育成資金あっせん事業	876	502	374	維持	3
16	産業振興課	観光まちづくり推進事業	33,929	24,944	8,984	拡大	2
17	産業振興課	チャレンジ企業応援事業	1,912	789	1,123	廃止	3
18	産業振興課	創業支援事業	4,867	4,118	749	維持	3
19	産業振興課	* 農商連携推進事業(地産地消)				拡大	3
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			176,030	123,621	52,409		

事務事業評価票

事務事業コード	050710	会計	一般	予算科目	5-2-1	事業名	子育て中の女性の就労促進事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	補助	【実施の根拠】	市要綱等			【主体の多様性】	国・都でも実施
目的	平成28年3月に策定した「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市内における“しごと”をつくり、地域経済の活性化を図るとともに子育て中の女性の就労を促進し、「女性が輝ける社会」の実現を目指す。												
対象	子育て中の女性										対象数	96,911人	
平成30年度の事業内容	子育て中の女性の働く場・作業スペースであるこいだいら coworkingスペース「すだち」の運営を行う団体に対して補助を行った。女性の就労・起業に必要なビジネススキルを身に付けるための講座等を23回開催し、延べ103人が参加した。加えて、46人がテレワーカーの登録を行った。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	35,903	10,482	10,075	① 講座参加 延べ人数	目標値	200	200	200	遅れている				
経費	事業費	34,057	8,609		7,080	実績値	205	223				103	
	人件費	1,846	1,873	2,995	(単位) 人	達成率	102.5%	111.5%	51.5%	効率性 下がった			
財源	国都支出金	34,057	6,452	3,540	② 単位あたり コスト	千円	175	47	98				
	その他	0	0	0		増減率	—	-73.2%	108.1%				
	一般財源	1,846	4,030	6,535	令和元年度の 予算・事業	縮小	運営団体の自立を促すため、事業費は毎年度低減していく計画としている。						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.40	0.00							

事務事業コード	050712	会計	一般	予算科目	5-3-1	事業名	女性再就職サポート事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	その他			【主体の多様性】	市のみ実施
目的	再就職を目指す女性の就労支援および、市内企業の労働力確保の支援をする。												
対象	市内在住の女性										対象数	86,012人	
平成30年度の事業内容	育児や出産などで離職し、再就職を希望する市内在住の女性16人に対して、集合研修、個別面談などの就労支援を行い、うち7人が就職した。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)			23,265	① 就業者数	目標値			8	おおむね達成				
経費	事業費		19,147		実績値			7					
	人件費		4,118	(単位) 人	達成率			87.5%	効率性 —				
財源	国都支出金		19,147	② 単位あたり コスト	千円			3,324					
	その他		0		増減率			—	—				
	一般財源		4,118	令和元年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)				0.55	0.00								

事務事業コード	070507	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	新・元気をさせ！商店街事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成15年度		【実施の形態】	補助	【実施の根拠】	市要綱等			【主体の多様性】	国・都でも実施
目的	商店街に人を呼び込み買物客を増加させることで、広く商店街の振興と地域経済の活性化を図る。												
対象	商店会										対象数	34団体	
平成30年度の事業内容	東京都と連携し、商店会が実施するイベント等の事業に対し補助を行った。平成30年度は、21団体21事業に対して補助を行い、イベント等実施による来街者数は166,600人となった。(補助率は補助対象経費の2/3又は4/5、限度額は600万円又は800万円)												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価				
総コスト(千円)	16,521	18,228	17,833	① 補助事業件 数	目標値	25	23	22	おおむね達成				
経費	事業費	14,897	14,482		14,089	実績値	24	22				21	
	人件費	1,624	3,746	3,744	(単位) 件	達成率	96.0%	95.7%	95.5%	効率性 変わらず			
財源	国都支出金	9,192	9,299	8,358	② 単位あたり コスト	千円	688	829	849				
	その他	0	0	0		増減率	—	20.4%	2.5%				
	一般財源	7,329	8,929	9,475	令和元年度の 予算・事業	縮小	補助率の高い地域連携型事業の減						
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	070510	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	魅力ある商店街支援事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	国・都でも実施
目的	商店街を地域の核とすることで、来街者を増やし、市内産業（商業）の活性化と地域の活力増加を図る。												
対象	商店会										対象数	34団体	
平成30年度の事業内容	地域の既存資源を活用した事業や地域の住民と一体となって実施する事業に対して補助を行った。平成30年度は、7団体7事業に対して補助を行い、イベント実施時の商店街来街者数は8,300人となった。（補助率は補助対象経費の2/3、限度額は100万円）												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	2,258	2,296	2,591	① 補助事業件数	目標値	3	5	5	達成				
経費	事業費	1,077	1,547		1,842	実績値	5	5		7			
	人件費	1,181	749	749	(単位) 件	達成率	166.7%	100.0%	140.0%				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	452	459	370	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	1.7%	-19.4%		上がった		
一般財源	2,258	2,296	2,591	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事務事業コード	070511	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	商工会補助事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和39年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	地域の総合経済団体である商工会が行う地域産業活性化事業を支援することで市内の商工業の振興を図る。												
対象	小平商工会										対象数	1団体	
平成30年度の事業内容	小平商工会が行う事業に対して補助を行った。 ①商工振興事業 ②産業まつり（商工業部門） ③サマーフェア事業 ④製造業支援事業 ⑤こいだいら販売促進事業 ⑥市内事業者承継支援事業												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	22,519	23,080	23,389	① 補助事業件数	目標値	6	5	6	達成				
経費	事業費	20,304	19,334		19,646	実績値	6	5		6			
	人件費	2,215	3,746	3,744	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
財源	国都支出金	0	0	500	② 単位あたりコスト	千円	3,753	4,616	3,898	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	23.0%	-15.5%		上がった		
一般財源	22,519	23,080	22,889	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00							

事務事業コード	070512	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	商業集積地環境整備補助事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和54年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	商店会の街路の照明と美観向上を図る。												
対象	商店会										対象数	29団体	
平成30年度の事業内容	街路灯維持管理費の一部として電気料の補助を行った。（29商店会、街路灯962本、アーチ4本）												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	4,517	5,023	5,166	① 街路灯本数	目標値	988	980	967	おおむね達成				
経費	事業費	4,148	4,274		4,418	実績値	980	967		962			
	人件費	369	749	749	(単位) 本	達成率	99.2%	98.7%	99.5%				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	5	5	5	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	12.7%	3.4%		変わらず		
一般財源	4,517	5,023	5,166	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事務事業評価票

事務事業コード	070513	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	中小企業等活性化推進補助事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成3年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	国・都でも実施
目的	中小企業団体等が行う事業に対し補助を行い、広域的な連携を進め、地域の活性化及び産業の振興を図る。											
対象	小規模事業者（従業員が20人未満の法人及び個人）										対象数	4,188事業所
平成30年度の事業内容	中小企業団体等が実施するイベント事業等に対して補助を行った。平成30年度は2団体2事業に対して補助を行った。（補助率は補助対象経費の3/4、限度額は30万円。）											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	1,278	615	706	① 補助事業件数	目標値	2	2	2	達成			
経費	事業費	540	390		332	実績値	2	2				2
	人件費	738	225	374	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	639	307	353			
	その他	0	0	0		増減率	—	-51.9%	14.9%			
一般財源	1,278	615	706	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.03	0.00	0.05	0.00						

事務事業コード	070516	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	小口事業資金融資事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和37年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市条例		〔主体の多様性〕	国・都でも実施
目的	小規模事業者に対し、事業経営に必要な資金を市が指定する金融機関に融資のあっせんをし、産業の振興及び育成、地域経済の活性化を図る。											
対象	小規模事業者（従業員が20人未満の法人及び個人）										対象数	4,188事業所
平成30年度の事業内容	393,790千円の融資を実行し、10,483千円の利子補給及び4,799千円の保証料補助を行った。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	23,533	25,475	21,281	① 融資実行件数	目標値	170	170	164	遅れている			
経費	事業費	17,553	19,481		15,291	実績値	170	172				121
	人件費	5,980	5,994	5,990	(単位) 件	達成率	100.0%	101.2%	73.8%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	138	148	176			
	その他	0	0	0		増減率	—	7.0%	18.7%			
一般財源	23,533	25,475	21,281	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.81	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

事務事業コード	070518	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	小平市技能功労者表彰事業					
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和52年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	永年技能職に従事し、市の産業振興に功績を修めた技能者を表彰する事で、産業振興の発展、後進の育成を図る。											
対象	技能功労者										対象数	19団体
平成30年度の事業内容	11名の技能功労者を表彰した。											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	1,016	1,364	1,337	① 受影者数	目標値	10	10	10	達成			
経費	事業費	204	241		214	実績値	12	15				11
	人件費	812	1,124	1,123	(単位) 人	達成率	120.0%	150.0%	110.0%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	85	91	122			
	その他	0	0	0		増減率	—	7.4%	33.6%			
一般財源	1,016	1,364	1,337	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	070520	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	小平ブルーベリー協議会支援事業 *メイン(サブ施策はNo.14-2)					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	ブルーベリーの品質向上、加工品の開発、地域ブランドの確立											
	対象	協議会会員							対象数	26会員			
	平成30年度の事業内容	小平ブルーベリー協議会へ補助を行った。協議会では、農家の摘み取り支援を行った。またブルーベリーのPRのため、ブルーベリーまつり及びブルーベリーワインまつり等を行った。なお、小平ブルーベリー協議会の会議は7回実施した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	3,484	2,773	2,572	① イベント数	目標値	8	8	8	達成			
	経費	事業費	900	900		700	実績値	8	10		8		
		人件費	2,584	1,873	1,872	(単位) 回	達成率	100.0%	125.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	436	277	321	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	-36.3%	15.9%	下がった			
	一般財源	3,484	2,773	2,572	令和元年度の 予算・事業	廃止	観光まちづくり推進事業への移行による廃止						
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00							

11	事務事業コード	070521	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	グリーンロード産業活性化事業 *メイン(サブ施策はNo.14-2)					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成10年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	小平グリーンロードのイベントの集客増を図り、市内の産業活性化につなげる。											
	対象	市民							対象数	193,588人			
	平成30年度の事業内容	小平グリーンロード推進協議会へ補助を行った。協議会では、小平グリーンロードで行うイベント(花まつり、小平グリーンロード灯りまつり、晩秋の小平グリーンロードウォークと収穫祭)を実施し、ホテルの夕べに協力した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	17,787	14,231	13,782	① (上記イベント) 来場者数	目標値	47,500	50,100	52,500	達成			
	経費	事業費	3,390	3,368		2,926	実績値	55,200	54,700		66,900		
		人件費	14,397	10,863	10,856	(単位) 人	達成率	116.2%	109.2%	127.4%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.3	0.3	0.2	効率性		
その他		0	1,000	0	増減率		—	-19.3%	-20.8%	上がった			
	一般財源	17,787	13,231	13,782	令和元年度の 予算・事業	廃止	観光まちづくり推進事業への移行による廃止						
職員・再任用(人)	1.95	0.00	1.45	0.00	1.45	0.00							

12	事務事業コード	070525	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	農商連携推進事業(商業活性化) *メイン(サブ施策はNo.14-2)					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	市内の農業、商業及び観光などの作業の垣根を越えた事業を実施することにより市内産業の振興を図る。											
	対象	市民							対象数	193,588人			
	平成30年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、1,108人の参加があった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)			3,445	① 参加者数	目標値			1,000	達成			
	経費	事業費		1,199		実績値			1,108				
		人件費		2,246	(単位) 人	達成率			110.8%				
	財源	国都支出金		558	② 単位あたり コスト	千円			3	効率性			
その他			0	増減率				—	—				
	一般財源		2,887	令和元年度の 予算・事業	拡大	事業内容拡大による増							
職員・再任用(人)			0.30	0.00									

事務事業評価票

13	事務事業コード	070528	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	食を核とした地域にぎわい事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	特色のある地域づくりの一環として、食に関するイベント事業に取り組む団体を支援し、地域のにぎわいを図る。											
	対象	小規模事業者（従業員が20人未満の法人及び個人）								対象数	4,188事業所		
	平成30年度の事業内容	地域の団体等が提案する多種多様な事業に対して補助を行った。平成30年度は、イベント事業3件に対して補助を行い、イベント参加者数は12,930人。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	4,882	5,476	5,255	① 補助事業 件数	目標値	4	4	3	達成			
	経費	事業費	3,774	3,603		3,383	実績値	4	4				3
		人件費	1,107	1,873	1,872	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,220	1,369	1,752			
	その他	0	0	0	増減率		—	12.2%	27.9%				
	一般財源	4,882	5,476	5,255	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00							

14	事務事業コード	070529	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	市内店舗改修等補助事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	設備投資の活発化、魅力ある店舗の増加、市内の空き店舗対策及び地元事業者の受注機会拡大を図る。											
	対象	市内で卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業を営む法人及び個人								対象数	1,695事業所		
	平成30年度の事業内容	市内事業者が既存または新規店舗を改修する際の費用に対して一部補助を行った。平成30年度は、既存店舗9件、新規店舗1件、合計10件が対象となった。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	4,985	2,554	3,750	① 補助事業 件数	目標値	15	10	14	遅れている			
	経費	事業費	3,508	1,730		3,002	実績値	14	6				10
		人件費	1,477	824	749	(単位) 件	達成率	93.3%	60.0%	71.4%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	356	426	375			
	その他	0	0	0	増減率		—	19.6%	-11.9%				
	一般財源	4,985	2,554	3,750	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.11	0.00	0.10	0.00							

15	事務事業コード	070530	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	商工業後継者育成資金あっせん事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	市内には高齢の事業者が多数存在するが、事業継承支援を行う仕組みを作ることで、既存事業の継続を図る。											
	対象	概ね50歳以下の者であるとともに概ね5年以内に事業継承を行った中小企業者								対象数			
	平成30年度の事業内容	市内商工業者の後継者不足を解消し、継続経営を促進するため、後継者が経営上必要な資金に対して融資を行った。平成30年度は1件の新規融資を実行した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	1,492	1,187	876	① 新規融資 実行件数	目標値	3	2	1	達成			
	経費	事業費	754	812		502	実績値	2	0				1
		人件費	738	375	374	(単位) 件	達成率	66.7%	0.0%	100.0%	効率性 —		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	746	—	876			
	その他	0	0	0	増減率		—	—	—				
	一般財源	1,492	1,187	876	令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	070532	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名 観光まちづくり推進事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市の魅力をPRするなど、市の観光まちづくりの推進を図る。										
	対象	市民									対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こだいら観光まちづくり協会の事業運営や協会のポータルサイト、ガイドブックの作成費用等に対して、補助を行った。 ・市内に11基設置してある歩行者用観光案内標識のうち、平成30年度は2基の盤面更新を実施した。 ・FC東京と連携し、クラウドファンディングを活用して、FC東京創設20周年記念東京ドロンパ・ぶるペーモニュメントを制作した。 										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	32,922	28,420	33,929	① イベント 実施件数	目標値	5	5	6	達成		
	経費	事業費	21,110	19,429		24,944	実績値	8	7		8	
		人件費	11,813	8,990	8,984	(単位) 件	達成率	160.0%	140.0%	133.3%		
	財源	国都支出金	11,768	2,272	3,150	② 単位あたり コスト	千円	4,115	4,060	4,241	効率性 変わらず	
その他		2,765	1,231	2,121	増減率		—	-1.3%	4.5%			
	一般財源	18,389	24,917	28,658	令和元年度の 予算・事業	拡大		小平市グリーンロード推進協議会、小平ブルーベリー協議会及び小平市観光農業協会のこだいら観光まちづくり協会への統合による増				
職員・再任用(人)	1.60	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00						

17	事務事業コード	070533	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名 チャレンジ企業応援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市内中小企業者の新規事業や販路開拓に関する意欲の向上を図る。										
	対象	小規模事業者（従業員が20人未満の法人及び個人）									対象数	4,188事業所
	平成30年度の事業内容	地域の活性化と地場産業の振興を図るため、市内の中小企業者に対し、新製品の開発に要する経費の一部補助を行った。平成30年度は選定委員会により3件の事業が採択され、補助を実施した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	3,164	2,554	1,912	① 採択事業数	目標値	8	8	7	未達成		
	経費	事業費	2,425	1,430		789	実績値	8	8		3	
		人件費	738	1,124	1,123	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	42.9%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	395	319	637	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-19.3%	99.6%			
	一般財源	3,164	2,554	1,912	令和元年度の 予算・事業	廃止		平成30年度をもって事業が終了。				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00						

18	事務事業コード	070535	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名 創業支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	国の認定を受けた「創業支援事業計画」を推進し、創業支援の充実を図ることで、市内における创业者の増を図る。										
	対象	創業を予定している方、または創業して間もない方									対象数	
	平成30年度の事業内容	小平商工会と連携して、個別相談、創業セミナー及びチャレンジショップ事業を実施した（補助事業）。また、金融機関と協力しながら、個別相談、創業セミナー及び創業塾を行った（委託事業）。平成30年度は延べ70人に対し創業支援を行い、うち18人が創業した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	3,947	4,927	4,867	① 創業支援 対象者数	目標値	74	74	74	おおむね達成		
	経費	事業費	3,578	4,178		4,118	実績値	73	79		70	
		人件費	369	749	749	(単位) 人	達成率	98.6%	106.8%	94.6%		
	財源	国都支出金	477	715	477	② 単位あたり コスト	千円	54	62	70	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	15.3%	11.5%			
	一般財源	3,470	4,212	4,390	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	060327	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 農商連携推進事業(地産地消) *サブ(メイン施策はNo.14-2)				
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより、市内産業の振興を図る。									
	対象	市民						対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、1,108人の参加があった。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)			1,947	① 参加人数	目標値			1,000	達成	
	経費	事業費		1,199		実績値			1,108		
		人件費		749	(単位) 人	達成率			110.8%	効率性	
	財源	国都支出金		558	② 単位あたり コスト	千円			2		
その他			0	増減率				—	—		
	一般財源		1,389	令和元年度の 予算・事業	拡大	事業内容拡大による増					
職員・再任用(人)			0.10	0.00							

施策の概要 (PLAN)				主管課	産業振興課	
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民協働・男女参画推進課	
No. 施策名	14-2 都市農業					
施策の分野	1 農のあるまちづくり	2 農業生産・経営の支援	3 担い手支援	4	5	
施策の展開 <長期総合計画P18>	農業者を支援し、農地を保全していくとともに、市民との協働により農業者と市民が一体となった農業の振興を図ります。					

施策の成果指標と実績 (DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	農地面積	目標	ha	—	187	184	179	177
			実績	ha	191	187	181		
			進捗率	%	—	105.6%	102.2%		
	②	小学校給食における地場産農産物の納入率	目標	%	—	30	30	30	30
			実績	%	28	29	29		
			進捗率	%	—	96.7%	97.7%		
	③	認定農業者数	目標	戸	—	63	65	67	68
			実績	戸	63	63	66		
			進捗率	%	—	92.6%	97.1%		
	④	援農ボランティア新規登録者数	目標	人	—	7	7	7	7
			実績	人	9	4	11		
			達成率	%	—	57.1%	157.1%		

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	105,111	153,999	122,502		
事業費		千円	82,666	131,597	102,437		
人件費		千円	22,444	22,401	20,065		

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由 事業の拡充とともに、地域住民との連携が推進されているため、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校給食における地場産農産物使用率の向上を図りました。 ◆地域農業担い手支援事業を拡充し、積極的に中核農家の育成を図りました。 ◆地域農業の担い手となる援農ボランティアを育成し、市内農家にて受け入れを行いました。 ◆農・商・観光などの産業の垣根を越えた「食・農・文化めぐりん小平」を実施し、農商連携による都市農業の振興を図りました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業従事者の高齢化や担い手不足に対し、市民が農業の担い手の一人となるような施策等が必要です。 ◆食に対する期待や関心が高まっていく中で、食育や地産地消への取組が求められています。 ◆認定農業者などの中核農家の育成に加え、農業経営の安定化が重要な課題となっています。 ◆都市農業の環境を維持していく中で、生産者と市民との相互理解が求められています。 ◆農家戸数や農地面積は年々減少傾向にあります。令和4年に生産緑地法の施行から30年が経過し、生産緑地の買取申出が可能になることから、特定生産緑地制度への移行や、生産緑地の賃借に関する制度などについて、積極的に農地所有者へ周知する等の対応が必要となります。 		

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3本	維持	10本	改善	0本	縮小	1本	廃止	2本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆認定農業者の育成等により、農業経営改善に必要な農機具及び農業用資材等の購入に対して補助を行い、農業経営の安定化を図ります。 ◆農業後継者の育成や援農ボランティアなど市民が農業の担い手の一人となるような事業へ展開を図ります。 ◆小学校給食へ市内産農産物の利用促進を図り、地産地消及び食育を推進します。 ◆都市農業への理解を求め、学童農園・体験農園の実施、イベントでの即売会及び農家による農産加工品や伝統料理等の講習会など、多様な交流の場を設け、農家と市民の相互理解を図ります。 ◆都市の特性をいかした都市農業の産業力の強化を図るため、「都市農地活性化支援事業」を実施します。 ◆農地の持つ防災や環境保全などの「多面的機能」をより発揮させるため、「都市農地保全支援プロジェクト事業」を実施します。 									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	産業振興課	農業委員会活動及び事務局運営事業	26,614	13,512	13,102	維持	1
2	産業振興課	地域農業担い手支援事業	4,414	3,216	1,198	維持	3
3	産業振興課	畑からまっしぐら事業	2,275	2,200	75	維持	2
4	産業振興課	環境保全型農業推進事業	4,575	4,500	75	維持	2
5	産業振興課	産業まつり(農業部門)補助事業	1,654	1,505	150	維持	1
6	産業振興課	地域と歩む農業推進事業	2,449	2,000	449	維持	1
7	産業振興課	学童農園事業	5,124	4,750	374	維持	1
8	産業振興課	小学校給食地場産農産物利用促進事業	5,193	4,818	374	縮小	2
9	産業振興課	農商連携推進事業(地産地消)	1,947	1,199	749	拡大	1
10	産業振興課	地産地消推進事業	1,465	1,390	75	維持	2
11	産業振興課	花小金井駅南口花壇整備事業	204	129	75	維持	1
12	産業振興課	都市農業活性化支援事業	62,748	61,625	1,123	拡大	2
13	市民協働・男女参画推進課	市民菜園管理運営事業	3,840	1,594	2,246	維持	1
14	産業振興課	* 小平ブルーベリー協議会支援事業				廃止	1
15	産業振興課	* グリーンロード産業活性化事業				廃止	1
16	産業振興課	* 農商連携推進事業(商業活性化)				拡大	3
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			122,502	102,437	20,065		

事務事業評価票

事務事業コード	060301	会計	一般	予算科目	6-1-1	事業名	農業委員会活動及び事務局運営事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	農業を守り発展させることにより、都市地域における優良農地の保全を図る。												
対象	農地										対象数		18,757アール
平成30年度の事業内容	農業委員会活動、農地調査やパトロールの実施により、都市地域における優良農地の保全を図った。また、地区別座談会や日常活動のなかで農地制度等の農家への周知を図るとともに、農家の相談に応じた。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	26,061	27,668	26,614	① 委員調査回数	目標値	450	450	450	おおむね達成				
経費	事業費	13,140	14,557		13,512	実績値	433	492		394			
	人件費	12,920	13,111	13,102	(単位) 回	達成率	96.2%	109.3%		87.6%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	60	56	68	効率性			
	その他	12	13	7		増減率	—	-6.6%	20.1%	下がった			
一般財源	26,049	27,655	26,607	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	1.75	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00							

事務事業コード	060309	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	地域農業担い手支援事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	農業経営改善計画の実現に向けて、担い手となる中核農家を育成することにより都市農業の活性化を図る。												
対象	認定農業者等										対象数		66経営体
平成30年度の事業内容	農業経営改善計画の達成に必要な農業用機器、施設等の一部に対し補助金を交付した。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	4,798	5,160	4,414	① 補助申請農家数	目標値	22	22	22	達成				
経費	事業費	3,617	3,962		3,216	実績値	27	31		29			
	人件費	1,181	1,199	1,198	(単位) 件	達成率	122.7%	140.9%		131.8%			
財源	国都支出金	125	114	5	② 単位あたりコスト	千円	178	166	152	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	-6.3%	-8.6%	上がった			
一般財源	4,673	5,046	4,409	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00							

事務事業コード	060310	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	畑からまっしぐら事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	販売促進用資材・施設を利用し、地産地消を推進することにより、都市農業のPRと農業経営の安定化を図る。												
対象	農家										対象数		336戸
平成30年度の事業内容	小平農業シンボルマーク等を活用した販売促進用資材の購入及び直売施設設置費用に対し補助金を交付し、地産地消を促進した。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	2,474	2,475	2,275	① 補助申請農家数	目標値	110	110	110	遅れている				
経費	事業費	2,400	2,400		2,200	実績値	102	78		76			
	人件費	74	75	75	(単位) 件	達成率	92.7%	70.9%		69.1%			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	24	32	30	効率性			
	その他	0	0	0		増減率	—	30.8%	-5.7%	上がった			
一般財源	2,474	2,475	2,275	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00							

事務事業評価票

4	事務事業コード	060311	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	環境保全型農業推進事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	有機肥料や環境に配慮された農業用資材を使用した健全な土づくりを推進し、安全で良質な農産物の供給を図る。											
	対象	農家							対象数	336戸			
	平成30年度の事業内容	有機肥料や環境に配慮された資材等の購入費用の一部に対して補助金を交付し、安全な農産物の供給を図った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,721	4,722	4,575	① 補助申請 農家数	目標値	200	200	200	おおむね達成			
	経費	事業費	4,647	4,647		4,500	実績値	180	162				167
		人件費	74	75	75	(単位) 件	達成率	90.0%	81.0%	83.5%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	26	29	27			
	その他	0	0	0	増減率		—	11.1%	-6.0%				
一般財源	4,721	4,722	4,575	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00							

5	事務事業コード	060315	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	産業まつり(農業部門)補助事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	小平市の農業を広く周知してもらうことにより、地産地消を推進し、都市農業への理解を深める。											
	対象	小平市産業まつり農業部会運営委員会							対象数	1委員会			
	平成30年度の事業内容	小平市産業まつり農業部会運営委員会に対して補助金を交付し、都市農業のPRを図った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,680	1,684	1,654	① 開催日数	目標値	2	2	2	達成			
	経費	事業費	1,533	1,534		1,505	実績値	2	2				2
		人件費	148	150	150	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	840	842	827			
	その他	0	0	0	増減率		—	0.2%	-1.7%				
一般財源	1,680	1,684	1,654	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00							

6	事務事業コード	060316	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	地域と歩む農業推進事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	市民とのふれあいを目指す豊かで快適な暮らしを支える地産地消型の農業経営を実現する。											
	対象	農業生産団体等の営農集団							対象数	336戸			
	平成30年度の事業内容	市民と農家のふれあいを推進するために消費者との交流会や、産業まつりにおける市民交流イベント費用の一部に対して補助金を交付し、市民に農業振興のPRを図った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	2,074	2,175	2,449	① 補助申請 営農集団数	目標値	9	10	11	達成			
	経費	事業費	2,000	2,100		2,000	実績値	9	10				12
		人件費	74	75	449	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	109.1%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	230	217	204			
	その他	0	0	0	増減率		—	-5.6%	-6.2%				
一般財源	2,074	2,175	2,449	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.06	0.00							

事務事業評価票

事務事業コード	060319	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	学童農園事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
目的	農業体験を通して小学校児童の自然や環境への理解を深め、将来にわたって都市農業の継続を目指す。												
対象	小学校								対象数				19小学校
平成30年度の事業内容	市内小学校19校が学童農園を実施し、農家の指導のもと農作業を体験した。収穫した農産物を給食に取り入れるなどの食育も行った。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	5,119	5,125	5,124	① 小学校数	目標値		19	19	19	達成			
経費	事業費	4,750	4,750		実績値		19	19	19				
	人件費	369	375	(単位) 校		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円		269	270	270	効率性 変わらず			
	その他	0	0		増減率		—	0.1%	0.0%				
一般財源	5,119	5,125	5,124	令和元年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

事務事業コード	060323	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	小学校給食地場産農産物利用促進事業						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
目的	地場産農産物の使用を促進し、地産地消への理解を深める。												
対象	小学校								対象数				19小学校
平成30年度の事業内容	小学校給食における地場産農産物の利用に応じて補助金を交付し、需要の喚起と共に地産地消の推進を図った。地場産農産物導入率29.3%。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)	5,652	5,955	5,193	① 小学校数	目標値		19	19	19	達成			
経費	事業費	5,283	5,581		実績値		19	19	19				
	人件費	369	375	(単位) 校		達成率		100.0%	100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円		297	313	273	効率性 上がった			
	その他	0	0		増減率		—	5.4%	-12.8%				
一般財源	5,652	5,955	5,193	令和元年度の 予算・事業		縮小		補助率の見直しによる減					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

事務事業コード	060327	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	農商連携推進事業(地産地消) *メイン(サブ施策はNo.14-1)						
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)			[主体の多様性]	市のみ実施
目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより、市内産業の振興を図る。												
対象	市民								対象数				193,588人
平成30年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、1,108人の参加があった。												
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
総コスト(千円)			1,947	① 参加人数	目標値				1,000	達成			
経費	事業費		1,199		実績値				1,108				
	人件費		749	(単位) 人		達成率				110.8%			
財源	国都支出金		558	② 単位あたり コスト	千円				2	効率性 —			
	その他		0		増減率				—				
一般財源			1,389	令和元年度の 予算・事業		拡大		事業内容拡大による増					
職員・再任用(人)			0.10	0.00									

事務事業評価票

10	事務事業コード	060329	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	地産地消推進事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	地場産農産物の需要と供給を調整し、供給体制を構築することにより地産地消の拡大を図る。												
	対象	東京むさし農業協同組合							対象数	1団体				
	平成30年度の事業内容	給食食材の需要と供給を結びつけ、小学校に運搬する経費の一部に対し補助金の交付を行った。小学校への地場産農産物導入率29.3%。中学校への地場産農産物導入率26.9%。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	1,464	1,465	1,465	① 月別出荷 農家数合計	目標値	250	250	250	達成				
	経費	事業費	1,390	1,390		1,390	実績値	332	425		509			
		人件費	74	75	75	(単位) 戸	達成率	132.8%	170.0%	203.6%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	3	3	効率性 上がった			
その他		0	0	0	増減率		—	-21.8%	-16.5%					
一般財源	1,464	1,465	1,465	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00								

11	事務事業コード	060330	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	花小金井駅南口花壇整備事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	ブルーベリー栽培発祥の地の玄関口として、花小金井駅南口の花壇の整備を図る。												
	対象	花小金井駅南口花壇							対象数	1か所				
	平成30年度の事業内容	花小金井駅南口の花壇に植栽したブルーベリーの剪定及び除草作業を行い、ブルーベリー畑を良好に管理した。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	197	198	204	① 花壇面積	目標値	500	500	500	達成				
	経費	事業費	123	123		129	実績値	500	500		500			
		人件費	74	75	75	(単位) m ²	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性 変わらず			
その他		0	0	0	増減率		—	0.4%	3.0%					
一般財源	197	198	204	令和元年度の 予算・事業		維持								
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00								

12	事務事業コード	060337	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	都市農業活性化支援事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	都市の特性をいかした都市農業の産業力の強化を図る。												
	対象	農業生産団体等の営農集団、東京むさし農業協同組合							対象数	336戸				
	平成30年度の事業内容	小平市野菜組合が実施した事業（パイプハウス、養液栽培システム、高設養液栽培システム、暖房機、ヒートポンプ、保冷库、トラクター、トンネルマルチ支柱打込機、自動脱莢機、枝豆出荷準備関連機、防災兼用農業用井戸（非常用電源含む）の設置）に対し、一部補助を行った。												
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	13,107	59,717	62,748	① 補助申請 農家数等	目標値	1	7	8	達成				
	経費	事業費	12,000	58,593		61,625	実績値	1	7		8			
		人件費	1,107	1,124	1,123	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	8,000	41,912	41,626	② 単位あたり コスト	千円	13,107	8,531	7,844	効率性 上がった			
その他		0	0	0	増減率		—	-34.9%	-8.1%					
一般財源	5,107	17,805	21,122	令和元年度の 予算・事業		拡大		パイプハウス等農業用施設の設置による増						
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

事務事業評価票

13	事務事業コード	070701	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 市民菜園管理運営事業										
	担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	市民が自らの手で野菜等を作り、生産過程の研究と健全な余暇の利用を図る。															
	対象	市民(世帯)										対象数				91,646世帯	
	平成30年度の事業内容	市内4園 合計768区画(1世帯1区画)の貸出しを行った。															
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	5,313	4,705	3,840	① 貸出区画	目標値	768	768	768	達成							
	経費	事業費	3,098	2,457		1,594	実績値	768	768		768						
		人件費	2,215	2,248	2,246	(単位) 区画	達成率	100.0%	100.0%	100.0%							
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	6	5	効率性 上がった						
その他		3,098	2,457	1,594	増減率		-	-11.4%	-18.4%								
一般財源		2,215	2,248	2,246	令和元年度の 予算・事業	維持											
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00											

14	事務事業コード	070520	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名 小平ブルーベリー協議会支援事業 *サブ(メイン施策はNo.14-1)										
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	ブルーベリーの品質向上、加工品の開発、地域ブランドの確立															
	対象	協議会会員										対象数				26会員	
	平成30年度の事業内容	小平ブルーベリー協議会へ補助を行った。協議会では、農家の摘み取り支援を行った。またブルーベリーのPRのため、ブルーベリーまつり及びブルーベリーワインまつり等を行った。なお、小平ブルーベリー協議会の会議は7回実施した。															
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	3,484	2,773	2,572	① イベント数	目標値	8	8	8	達成							
	経費	事業費	900	900		700	実績値	8	10		8						
		人件費	2,584	1,873	1,872	(単位) 回	達成率	100.0%	125.0%	100.0%							
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	436	277	321	効率性 下がった						
その他		0	0	0	増減率		-	-36.3%	15.9%								
一般財源		3,484	2,773	2,572	令和元年度の 予算・事業	廃止		観光まちづくり推進事業への移行による廃止									
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00											

15	事務事業コード	070521	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名 グリーンロード産業活性化事業 *サブ(メイン施策はNo.14-1)										
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成10年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	民間でも実施			
	目的	小平グリーンロードのイベントの集客増を図り、市内の産業活性化につなげる。															
	対象	市民										対象数				193,588人	
	平成30年度の事業内容	小平グリーンロード推進協議会へ補助を行った。小平グリーンロードで行うイベント(花まつり、小平グリーンロード灯りまつり、ホテルの夕べ、晩秋の小平グリーンロードウォークと収穫祭)を実施した。 ※上記小平グリーンロードイベントのうち、花まつりと収穫祭は農産物を提供している。															
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
	総コスト(千円)	17,787	14,231	13,782	① (花まつり及び 収穫祭) 来場者数	目標値	3,570	4,040	4,000	達成							
	経費	事業費	3,390	3,368		2,926	実績値	4,000	3,000		5,100						
		人件費	14,397	10,863	10,856	(単位) 人	達成率	112.0%	74.3%	127.5%							
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	5	3	効率性 上がった						
その他		0	1,000	0	増減率		-	6.7%	-43.0%								
一般財源		17,787	13,231	13,782	令和元年度の 予算・事業	廃止		観光まちづくり推進事業への移行による廃止									
職員・再任用(人)	1.95	0.00	1.45	0.00	1.45	0.00											

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	070525	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名 農商連携推進事業(商業活性化) *サブ(メイン施策はNo.14-1)								
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	市内の農業、商業及び観光などの作業の垣根を越えた事業を実施することにより市内産業の振興を図る。													
	対象	市民										対象数 193,588人			
	平成30年度の事業内容	市内の飲食店や農産物直売所、文化観光施設などを巡る「食・農・文化めぐりん小平」を開催し、1,108人の参加があった。													
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価					
	総コスト(千円)			3,445	① 参加者数	目標値			1,000	達成					
	経費	事業費		1,199		実績値			1,108						
		人件費		2,246	(単位) 人	達成率			110.8%						
	財源	国都支出金		558	② 単位あたり コスト	千円			3	効率性					
その他			0	増減率				-							
一般財源			2,887	令和元年度の 予算・事業	拡大	事業内容拡大による増									
職員・再任用(人)			0.30	0.00											

施策の概要 (PLAN)			主管課	政策課	
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして		関係課	秘書広報課、総務課、市民課	
No. 施策名	15 新しい地方自治を推進する				
施策の分野	1 分権型社会における自治体	2 情報公開	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P19>	新しい地方自治を推進するため、広域的な連携や、さまざまなかたちでの市民参加を実現します。また、行政情報はもとより、他の公共サービスについてもわかりやすく情報を公開し、今後も、行政の持つ情報のさらなる公開に努めます。				

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	①	国分寺市との連携実施数	目標	件	—	4	5	5
			実績	件	3	4	5	
			進捗率	%	—	80.0%	100.0%	
	②	近隣市等との広域連携の取組実施数	目標	件	—	4	4	4
			実績	件	4	4	4	
			進捗率	%	—	100.0%	100.0%	
	③	ホームページアクセス数	目標	件	—	3,175,000	3,350,000	3,525,000
			実績	件	3,030,582	3,414,923	3,189,800	
			進捗率	%	—	92.3%	86.2%	
	④		目標					
			実績					
			進捗率					

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	86,455	99,625	115,481		
事業費		千円	43,949	56,603	63,551		
人件費		千円	42,506	43,022	51,930		

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	近隣自治体との連携によるサービスの向上、市ホームページリニューアルや市報の戸別配布により情報提供の充実が図られました。 ◆(仮称)小平市第四次長期総合計画策定の基本方針を定め、公表しました。 ◆多摩北部都市広域行政圏協議会を中心とした連携により、図書館などの公共施設の相互利用、多摩六都フェアの開催のほか、平成30年度は多摩北部広域子ども体験塾の実行委員長を務めました。 ◆国分寺市との連携について、職員の人事交流、図書館及び体育館の相互利用を継続するとともに、平成28年度から引き続き「広域連携の推進に係る調査研究事業」に取り組み、平成30年度は一部のグラウンドの相互利用を行う協定を締結しました。 ◆広域連携サミットを近隣9市の主催により開催し、これを契機に立川市との図書館相互利用を平成31年2月から開始しました。玉川上水中流域自治体連絡会議では、玉川上水について情報交換を行いました。 ◆平成30年7月に市ホームページリニューアルや市報の戸別配布を実施し、市政情報等が市民に分かりやすく迅速に伝わるよう、広報の充実を図りました。また、引き続き、情報提供手段の充実を図りました。		
課題	◆少子高齢化の進展や市民ニーズが多様化、複雑化していく中で、市民をはじめ多様な主体が担い手となり、地域の課題解決に取り組んでいく必要があります。 ◆地方分権を推進し、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、今後も多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との広域的な連携を推進していく必要があります。 ◆プライバシーの保護に対する市民の関心が高まっており、個人情報の取扱いについて適正な管理が必要です。 ◆情報技術の進展とともに、情報提供手段や市民が情報を取得する環境が多様化しており、市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供していく必要があります。		

施策の方向性 (ACTION)					
事務事業の動向	拡大 2 本	維持 3 本	改善 0 本	縮小 2 本	廃止 0 本
施策の方向性	◆(仮称)小平市第四次長期総合計画策定に向けて、審議会や地域懇談会の開催等の様々な取組を進めます。 ◆「小平市自治基本条例」に則り、市民参加を促進するとともに、市民やNPOとの協働を進め、住民自治の充実を図っていきます。 ◆引き続き、多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との連携を推進し、広域的な課題や市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図っていきます。 ◆市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供できるよう、市報や市ホームページなど情報提供の充実を進めていきます。 ◆予算編成や計画策定など、施策の意思決定過程におけるわかりやすい資料の公表に努めていきます。				

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度の 動向	施策の 分野
1	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕	3,292	2,543	749	拡大	1
2	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕	12,398	10,152	2,246	縮小	1
3	政策課	(仮称)小平市第四次長期総合計画策定事業	9,922	2,435	7,487	拡大	1
4	秘書広報課	市報の発行事業	55,340	30,108	25,231	維持	2
5	秘書広報課	広報事業	30,160	17,956	12,204	縮小	2
6	総務課	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業	566	341	225	維持	2
7	市民課	市政資料コーナー事業	3,804	16	3,789	維持	2
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			115,481	63,551	51,930		

15 新しい地方自治を推進する

事務事業評価票

事務事業コード	020101-1	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕				
担当課	政策課		事業開始年度	昭和61年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	多摩北部都市広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図る。										
対象	多摩北部都市広域行政圏内の市民							対象数	738,991人		
平成30年度の事業内容	多摩北部都市広域行政圏協議会に負担金を支出し、図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用、多摩六都フェアの開催、協議会ニュースの発行等を行った。平成30年度の多摩六都フェアの来場者・参加者数は約5,700人。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	3,960	3,294	3,292	① 多摩六都フェア開催数	目標値	9	9	9	達成		
経費	事業費	3,222	2,545		2,543	実績値	9	9		9	
	人件費	738	749	749	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	427	300	258	② 単位あたりコスト	千円	440	366	366	効率性	
	その他	0	38	0		増減率	—	-16.8%	-0.1%	変わらず	
一般財源	3,533	2,956	3,034	令和元年度の予算・事業		拡大	広域連携プラン策定のための負担金の増				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	020101-2	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕				
担当課	政策課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	多摩北部都市広域行政圏域内の子どもに高度で大規模な感動体験を提供する。										
対象	多摩北部都市広域行政圏内の小・中学生							対象数	56,757人		
平成30年度の事業内容	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会に負担金を支出し、子どもに感動体験を提供する事業を実施した。平成30年度は、飛行機整備工場や所沢航空発祥記念館の見学、熱気球への搭乗体験などを行った。参加者数は延べ949人。なお、平成30年度は輪番により実行委員長市を務めた。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	1,285	1,298	12,398	① 実施日数	目標値	8	10	15	達成		
経費	事業費	547	548		10,152	実績値	8	10		15	
	人件費	738	749	2,246	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	161	130*	187	効率性	
	その他	0	0	9,600		増減率	—	-19.2%	43.8%	下がった	
一般財源	1,285	1,298	2,798	令和元年度の予算・事業		縮小	平成30年度に実行委員会の委員長市を務めたことによる予算規模の縮小				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.30	0.00					

事務事業コード	020105	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	(仮称)小平市第四次長期総合計画策定事業				
担当課	政策課		事業開始年度	平成30年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	(仮称)小平市第四次長期総合計画の策定										
対象	市民							対象数	193,588人		
平成30年度の事業内容	計画策定の基本方針を定め、公表した。その後、市民アンケート調査(住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の市民2千人に送付し、914件(45.7%)の回答を得た)、市民ワークショップ(住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の市民2千人に案内を送付し、51人の参加を得た)等を実施した。庁内では、関係課長で組織する策定検討委員会やワーキングチームを設置して、研究・検討を進めた。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)			9,922	① 市民参加数	目標値			1,160	おおむね達成		
経費	事業費		2,435		実績値			1,075			
	人件費		7,487	(単位) 件	達成率			92.7%			
財源	国都支出金		0	② 単位あたりコスト	千円			9	効率性		
	その他		0		増減率			—	—		
一般財源			9,922	令和元年度の予算・事業		拡大	審議会の設置・開催の他、地域懇談会の開催等、策定の取組が本格化する。				
職員・再任用(人)			1.00	0.00							

事務事業評価票

4	事務事業コード	020303	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市報の発行事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
	担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	市政情報等を分かりやすく伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
	対象	市民							対象数 91,646世帯				
	平成30年度の事業内容	定期(24回、毎月5日・20日、10月・1月は1日・20日)、特集号(3回)の市報を発行した。新聞折込・郵送(4月~6月)、戸別配布(7月~)、広報ボックス(33か所)、ふれあい広報ボックス(49か所)、公共施設等(57か所)により配布した。また、音声広報を作成し、視覚に障がいのある方に配付した。また、市ホームページに市報をデジタルブック形式でも掲載した。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	51,670	51,748	55,340	① 市報の配布 部数	目標値	2,003,900	1,796,600	2,059,500	達成			
	経費	事業費	26,789	26,500		30,108	実績値	1,917,932	1,663,044				2,076,469
		人件費	24,881	25,248	25,231	(単位) 部	達成率	95.7%	92.6%	100.8%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	1,322	1,525	1,505	② 単位あたり コスト	円	27	31	27			
	その他	0	0	0	増減率		—	15.5%	-14.4%				
	一般財源	50,348	50,223	53,834	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00							

5	事務事業コード	020304	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	広報事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
	担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	市政情報等を分かりやすく迅速に伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
	対象	市民							対象数 193,588人				
	平成30年度の事業内容	広報掲示板(市内駅頭12か所)へポスターを掲示し、管理した。市民便利帳を11,000部、全図を11,000部作成し、小平市へ転入した世帯を中心に配布した。市ホームページ・スマートフォン用アプリ「小平トピックス」等を運営した。市ホームページのリニューアルを行った。 平成30年度の市ホームページ年間アクセス数: 3,189,800件											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	24,901	38,914	30,160	① ホームページ 等更新回数	目標値	1,825	1,825	1,825	達成			
	経費	事業費	12,867	26,702		17,956	実績値	3,049	3,049				4,061
		人件費	12,034	12,212	12,204	(単位) 回	達成率	167.1%	167.1%	222.5%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	149	272	② 単位あたり コスト	千円	8	13	7			
	その他	8,003	4,874	4,112	増減率		—	56.3%	-41.8%				
	一般財源	16,898	33,891	25,776	令和元年度の 予算・事業	縮小	市ホームページのリニューアル実施終了のため						
職員・再任用(人)	1.63	0.00	1.63	0.00	1.63	0.00							

6	事務事業コード	020705	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業					
	担当課	総務課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会を円滑に運営する。											
	対象	行政不服審査会委員及び情報公開・個人情報保護審議会委員							対象数 12人				
	平成30年度の事業内容	審査会は1回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る1件の答申を行った。審議会は4回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る8件の諮問について審議、答申を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	781	505	566	① 諮問に対する 答申件数	目標値				—			
	経費	事業費	486	280		341	実績値	17	1				9
		人件費	295	225	225	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	46	505	63			
	その他	19	28	37	増減率		—	998.3%	-87.5%				
	一般財源	763	476	528	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00							

15 新しい地方自治を推進する

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	022323	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名				市政資料コーナー事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	目的	市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することで、市政への理解と協力を得る。														
	対象	市民及び市に関心を持つ者											対象数			
	平成30年度の事業内容	市政資料の閲覧や複写サービスの提供、市刊行物などの販売、情報公開・個人情報の開示の受付や閲覧場所の提供を行っている。また、市のトピックスを集めたリーフレットコーナーや、姉妹都市「小平町」の紹介コーナーの設置、さらに市民が一目で資料を探せるようレイアウトを含め提供方法の工夫に努めながら情報提供を行った。														
	財務内容	H28年度		H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度		H29年度		H30年度		評価
	総コスト(千円)	3,857		3,867		3,804		① 行政資料閲覧図書点数	目標値						-	
	経費	事業費		37		28			実績値		1,868		1,966			1,955
		人件費		3,820		3,839		(単位) 部		達成率		-		-		
	財源	国都支出金		0		0		② 単位あたりコスト	千円		2		2		2	
その他		37		28		増減率			-		-4.7%		-1.1%			
一般財源		3,820		3,839		3,789		令和元年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.95	0.05	0.95	0.05	0.95										

施策の概要(PLAN)				主管課	行政経営課
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして			関係課	財政課、情報政策課、公共施設マネジメント課、総務課、契約検査課、職員課、市民課、税務課、収納課、生活支援課、水と緑と公園課、下水道課、道路課、会計課、図書館
No. 施策名	16 健全な行財政運営を実現する				
施策の分野	1 行政サービス	2 財政運営	3 行財政改革	4 公務	5
施策の展開	<p>新しい時代にあった行政サービスを提供するため、政策立法の技術の向上を目指し、小平らしい行政サービスを計画的に展開し、情報技術社会にふさわしい安心で信頼される便利な自治体を実現します。</p> <p>予想される厳しい財政状況に対応するため、財務情報の公開を行い、財務内容の理解をめざすとともに、効果的で効率的な財政運営を進めます。</p> <p><長期総合計画P19> 行財政改革をあらゆる分野で推進し、従来の公務領域や自治体職員のあり方の検討、職員の政策形成能力の向上や人材育成を行います。</p>				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	財政調整基金及び公共施設整備基金の残高	目標	千円	—	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
			実績	千円	4,692,543	5,079,630	5,236,775		
			進捗率	%	—	84.7%	87.3%		
	②	市税の徴収率	目標	%	—	97.3	97.7		
			実績	%	97.8	98.1	98.4		
			達成率	%	—	100.8%	100.7%		
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	7,433,034	7,998,102	8,164,565		
事業費		千円	6,343,330	6,881,752	7,048,684		
人件費		千円	1,089,704	1,116,350	1,115,880		

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	指標の目標は一部達成できていませんが、施策全体の取組を着実に進めました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆公金支払い手続きの電子化等を進め、市税等を中心に整備し、市民の利便性向上とニーズの多様化に対応しました。 ◆税の公平性と市税収入を確保するため、財産調査や差押え等の滞納整理の充実を図り、市税の徴収率の向上に取り組んだ結果、市税の徴収率は、前年度を0.3ポイント上回る98.4%となりました。 ◆小平市第3次行財政再構築プランの平成29年度末及び平成30年9月末現在の進捗管理を行いました。 ◆窓口サービス改善の庁内委員会等を開催し、「小平市窓口サービス改善の方針」に基づき、電話問い合わせに対する一次対応の充実、総合案内とフロア案内の連携強化等、各取組の推進を図りました。 ◆公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の助言等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行いました。 ◆市民協働に関する職員研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」を行いました。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆時代の変化とともに、行政サービスの質や内容は絶えず変化しており、市民の要望を的確に把握しながら行政サービスを展開することが求められ、サービスの実施主体を含めた見直しなど、常に効率的で効果的である必要があります。 ◆民生費関連を中心とした経常的経費の増加により、財政が硬直化するなか、限りある財源を有効に活用するため、計画的な財政運営や自主財源の確保、歳出削減などに取り組むことが求められています。 ◆行財政再構築の継続とともに、多様化する行政課題等に対応するため、きめ細かな行政の実現が求められています。 ◆高齢者や子育て世帯の増加を踏まえ、市民にやさしく効率的かつ効果的な窓口サービスの実施に努める必要があります。 ◆少子高齢化や厳しい財政状況、施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり公共サービスを継続するために、公共施設マネジメントの着実な推進が求められています。 ◆公務領域の再検討とともに、効果やコストを踏まえた担い手の検討を行い、職員の人材育成に加えて柔軟で効率的な対応を図っていくことが求められています。 			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3 本	維持	32 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	0 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政評価制度を活用し、政策等を評価及び検証し、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。 ◆自主財源の確保として市税の徴収率の向上や、受益者負担の適正化、資産の有効活用、広告収入の拡大などに努め、事務事業の見直しや事業費等の削減を図るなど、歳出を抑制する様々な取組を進めます。 ◆第3次行財政再構築プランに基づいた取組を進め、効率的かつ市民本位で自立性の高い行政サービスの提供に努め、事業を見直し改善していくとともに、効率的で質の高いサービスの実現に向けた定員の適正化に取り組みます。 ◆「小平市窓口サービス改善の方針」に基づき、市民課での税証明の取り扱いや住民異動に伴う手続きのワンストップ化推進など、市民窓口の充実や窓口業務の改善を図ります。 ◆公共施設マネジメント推進計画に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の助言や市民参加を経て、更新等を行う施設の基本計画策定に取り組むなど、公共施設マネジメントを着実に進めていきます。 									

平成30年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和元年度 の動向	施策の 分野
1	市民課	市長への手紙事業	5,421	0	5,421	維持	1
2	市民課	窓口事務事業	150,649	83,266	67,383	拡大	1
3	市民課	戸籍事務事業	45,832	162	45,671	維持	1
4	市民課	住民基本台帳事務事業	62,867	18,694	44,173	維持	1
5	市民課	印鑑登録事務事業	15,234	260	14,974	維持	1
6	市民課	動く市役所事業(5会場)	6,128	288	5,840	維持	1
7	市民課	東部出張所事務事業	77,103	17,207	59,896	維持	1
8	市民課	西部出張所事務事業	48,265	5,215	43,050	維持	1
9	財政課	財政課の運営事業〔ふるさと納税促進事業〕	1,955	457	1,497	拡大	2
10	財政課	基金積立	2,054,573	2,054,199	374	維持	2
11	財政課	公債費元金償還	3,409,804	3,409,729	75	維持	2
12	財政課	公債費利子支払	156,298	156,148	150	維持	2
13	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント課の運営事業〔財産管理〕	17,062	4,259	12,803	維持	2
14	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント課の運営事業〔用地取得事務〕	7,262	0	7,262	維持	2
15	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント推進事業	17,612	2,638	14,974	維持	3
16	公共施設マネジメント課	小平市土地開発公社補助	7,746	1,008	6,738	維持	2
17	職員課	人事管理事業	68,313	23,391	44,922	維持	4
18	職員課	職員福利厚生事業	34,850	18,752	16,097	維持	4
19	職員課	職員健康管理事業	20,019	8,938	11,081	維持	4
20	職員課	職員研修事業	22,739	11,658	11,081	維持	4
21	税務課	税務課の運営事業	55,816	25,868	29,948	維持	2
22	税務課	諸税賦課事業	9,086	1,599	7,487	維持	2
23	税務課	市民税賦課事業	153,686	26,706	126,980	維持	2
24	税務課	資産税賦課事業	176,432	26,692	149,740	維持	2
25	会計課	会計課の運営事業	78,308	22,305	56,003	維持	1
26	会計課	会計課出納窓口運営事業	15,123	7,636	7,487	維持	1
27	図書館	東部市民センター施設管理事業	51,185	45,945	5,241	維持	1
28	図書館	西部市民センター施設管理事業	33,590	29,098	4,492	維持	1
29	情報政策課	情報システム管理・運営事業	747,159	687,263	59,896	拡大	1
30	行政経営課	行財政改革推進事業	15,343	369	14,974	維持	3
31	総務課	庁舎管理事業	254,519	241,717	12,803	縮小	1
32	契約検査課	契約検査課の運営事業	48,819	602	48,217	維持	2
33	収納課	市税の徴収事業	245,643	88,416	157,227	維持	2
34	生活支援課	健康福祉事務センターの管理運営事業	24,703	20,720	3,983	維持	1
35	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業〔廃減用水路売却〕	4,151	1,157	2,995	維持	2
36	下水道課	地方公営企業法適用事業	10,026	1,820	8,206		2
37	道路課	里道等管理事業	11,241	4,503	6,738	維持	1
合計			8,164,565	7,048,684	1,115,880		

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022322	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市長への手紙事業				
担当課	市民課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性] 国・都でも実施	
目的	市政に関する意見や要望等を市長への手紙・電子メールなどで受け付け、市政の参考とする。										
対象	市内在住・在勤・在学の方							対象数			
平成30年度の事業内容	市長への手紙・電子メール等により市政に対する意見や要望等を受け付け、関係部署に送付するとともに回答等を行った。手紙、電子メール、FAXで届くものを市長への手紙とし、市ホームページのメールフォームから届くものを市政への提言としており、処理方法は共通。 【受理件数】473件（手紙225件、電子メール37件、FAX2件、市ホームページのメールフォーム209件）【処理内容】市長署名による回答としたもの7件、主管課回答としたもの237件、匿名や住所・氏名未記入等により関係部署へ参考送付としたもの229件										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	4,984	5,433	5,421		① 市長への手紙受付件数	目標値				-	
経費	事業費	4	6	0		実績値	488	434	473		
	人件費	4,981	5,427	5,421	(単位) 件	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	10	13	11	効率性 上がった	
	その他	0	0	0		増減率	-	22.6%	-8.5%		
一般財源	4,984	5,433	5,421		令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.65	0.05	0.70	0.05	0.70	0.05					

1

事務事業コード	022302	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	窓口事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性] 市のみ実施	
目的	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を行う。										
対象	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出並びに諸証明の交付等の申請をする市民等							対象数 193,588人			
平成30年度の事業内容	戸籍全部(個人)事項証明書・住民票・印鑑登録証明書等の証明発行事務を行った。 【証明書等発行内訳】戸籍35,345件 住民基本台帳103,305件 その他(印鑑登録証明等)47,038件										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	107,521	115,070	150,649		① 証明書等発行件数	目標値				-	
経費	事業費	41,074	47,642	83,266		実績値	202,160	187,622	185,688		
	人件費	66,447	67,428	67,383	(単位) 件	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	25	28	8,318	② 単位あたりコスト	千円	0.5	0.6	0.8	効率性 下がった	
	その他	33,444	27,208	26,936		増減率	-	15.3%	32.3%		
一般財源	74,052	87,833	115,396		令和元年度の 予算・事業	拡大		窓口業務委託による			
職員・再任用(人)	9.00	0.00	9.00	0.00	9.00	0.00					

2

事務事業コード	022303	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	戸籍事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性] 市のみ実施	
目的	届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図る。										
対象	戸籍に関する届出をする者(対象数は本籍人口数)							対象数 141,011人			
平成30年度の事業内容	出生、死亡、婚姻等の届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備を行った。										
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	40,038	40,641	45,832		① 届出受付件数	目標値				-	
経費	事業費	170	184	162		実績値	8,347	7,957	8,058		
	人件費	39,868	40,457	45,671	(単位) 件	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	5	5	6	効率性 下がった	
	その他	0	0	0		増減率	-	6.5%	11.4%		
一般財源	40,038	40,641	45,832		令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	5.40	0.00	5.40	0.00	6.10	0.00					

3

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	022304	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 住民基本台帳事務事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行い、住民基本台帳の整備を図る。										
	対象	小平市に住所を有する者(平成24年7月9日から、外国人住民も対象になった。)									対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	転入、転出等の届出に伴う住民票の異動処理及び戸籍の附票の作成並びに通知を行った。 また、社会保障・税番号制度における通知カード・個人番号カードの交付等を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	117,512	78,618	62,867	① 住民異動 処理件数		目標値			-		
	経費	事業費	70,630	29,171			18,694	実績値	21,616			21,496
	人件費	46,882	49,447	44,173	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	41,826	21,008	15,917	② 単位あたり コスト		千円	* 2	* 2	* 2	効率性
その他		557	624	657	増減率			-	5.8%	-13.3%	上がった	
一般財源		75,129	56,986	46,294	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	6.35	0.00	6.60	0.00	5.90	0.00						

5	事務事業コード	022307	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 印鑑登録事務事業					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこいだいら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図る。										
	対象	15歳以上の市民で印鑑登録を希望する者									対象数	168,143人
	平成30年度の事業内容	印鑑登録事務(新規登録・廃止・亡失・交換等)を行った。 【内訳】新規登録8,437件 亡失・廃止2,084件 交換等10,675件										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	14,997	15,753	15,234	① 事務処理 件数		目標値			-		
	経費	事業費	231	769			260	実績値	20,861			20,473
	人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	1	1	1	効率性
その他		231	300	260	増減率			-	7.0%	-6.6%	上がった	
一般財源		14,766	15,454	14,974	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

6	事務事業コード	022308	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名 動く市役所事業(5会場)					
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便を図る。										
	対象	市役所や出張所から比較的遠い地域に住む市民									対象数	67,966人
	平成30年度の事業内容	地域センターや公民館の5会場を巡回して、収納と証明書交付等の市役所全般の窓口業務を実施した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	13,553	13,712	6,128	① 巡回した 延べ会場数		目標値	436	437	437	達成	
	経費	事業費	324	325			288	実績値	436	437		
	人件費	13,230	13,387	5,840	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	31	31	14	効率性
その他		311	287	227	増減率			-	0.9%	-55.3%	上がった	
一般財源		13,243	13,424	5,901	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.30	1.00	1.30	1.00	0.30	1.00						

16 健全な行財政運営を実現する

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022309	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	東部出張所事務事業					
担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	市役所全般の窓口業務を行うことにより、東部地域の市民の利便を図る。											
対象	市役所から離れた市内東側地域の市民									対象数	78,696人	
平成30年度の事業内容	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】6,687件 【市民課関連証明書発行件数】41,400件 【他課関連届出件数】19,200件											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	70,898	77,821	77,103	① 開所日数			目標値	359	359	359	達成	
経費	事業費	11,834	17,885				17,207	実績値	359	359		359
	人件費	59,064	59,936	59,896	(単位) 日			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	197	217	215	効率性
	その他	11,834	17,885	17,207				増減率	—	9.8%	-0.9%	変わらず
一般財源	59,064	59,936	59,896	令和元年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00						

7

事務事業コード	022310	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	西部出張所事務事業					
担当課	市民課		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	市役所全般の窓口業務を行うことにより、西部地域の市民の利便を図る。											
対象	市役所から離れた市内西側地域の市民									対象数	47,798人	
平成30年度の事業内容	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】1,986件 【市民課関連証明書発行件数】17,267件 【他課関連届出件数】7,279件											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	41,326	42,077	48,265	① 開所日数			目標値	359	359	359	達成	
経費	事業費	4,411	4,617				5,215	実績値	359	359		359
	人件費	36,915	37,460	43,050	(単位) 日			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	115	117	134	効率性
	その他	4,411	4,617	5,215				増減率	—	1.8%	14.7%	下がった
一般財源	36,915	37,460	43,050	令和元年度の 予算・事業			維持					
職員・再任用(人)	5.00	0.00	5.00	0.00	5.75	0.00						

8

事務事業コード	021501	会計	一般	予算科目	2-1-4	事業名	財政課の運営事業〔ふるさと納税促進事業〕					
担当課	財政課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	自主財源の確保の一環として、ふるさと納税（寄附）の拡大を図る。											
対象	ふるさと納税寄附者									対象数		
平成30年度の事業内容	引き続き、クレジット納付等を実施し、ふるさと納税寄附者へ返礼品を送付した。また、新たに、観光まちづくり推進事業（FC東京との連携）の財源を確保するため、クラウドファンディングを実施した。 ふるさと納税寄附件数…187件（うち、クラウドファンディング121件） ふるさと納税寄附金額…3,161千円（うち、クラウドファンディング1,184千円）											
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価		
総コスト(千円)	764	897	1,955	① ふるさと納 税寄附金額			目標値	1,795	852	2,128	達成	
経費	事業費	26	147				457	実績値	852	1,128		3,161
	人件費	738	749	1,497	(単位) 千円			達成率	47.5%	132.4%	148.5%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト			千円	0.9	0.8	0.6	効率性
	その他	0	0	0				増減率	—	-11.3%	-22.2%	上がった
一般財源	764	897	1,955	令和元年度の 予算・事業			拡大		返礼品を追加し、ふるさと納税の拡大を図る。			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00						

9

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	021502	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 基金積立					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	それぞれの基金の目的に応じて積み立てを行い、財源として留保する。										
	対象	各種積立基金								対象数 13基金		
	平成30年度の事業内容	平成29年度からの繰越金や普通財産の売払いによる財源を活用したことにより、財政調整基金は773,503千円、職員退職手当基金は377,550千円及び公共施設整備基金は3,642千円を積み立てた。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	1,538,537	2,059,742	2,054,573	① 基金積立額		目標値			-		
	経費	事業費	1,538,168	2,059,367	2,054,199	(単位) 千円		実績値	1,538,168	2,059,367	2,054,199	-
		人件費	369	375	374	達成率		-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円				効率性 -
その他		223,320	176,176	165,970	増減率							
一般財源		1,315,217	1,883,566	1,888,603	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

11	事務事業コード	110101	会計	一般	予算科目	11-1-1	事業名 公債費元金償還					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	過去に借入した市債の元金を償還し、適切な管理、執行を行う。										
	対象	過去に借入した市債の未償還元金								対象数 29,859,188千円		
	平成30年度の事業内容	過去に借入した市債について、償還日に支払いをした。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	3,167,279	3,327,069	3,409,804	① 元金償還額		目標値	3,167,205	3,326,994	3,409,729	達成	
	経費	事業費	3,167,205	3,326,994	3,409,729	(単位) 千円		実績値	3,167,205	3,326,994		3,409,729
		人件費	74	75	75	達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円				効率性 -
その他		0	100,000	100,000	増減率							
一般財源		3,167,279	3,227,069	3,309,804	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

12	事務事業コード	110102	会計	一般	予算科目	11-1-2	事業名 公債費利子支払					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	過去に起債した市債の利子を支払い、適切な管理、執行を行う。										
	対象	過去に起債した市債の利子								対象数 801,647千円		
	平成30年度の事業内容	過去に借入した市債の利子について、償還日に支払いをした。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	231,631	189,922	156,298	① 利子支払額		目標値	231,483	189,772	156,148	達成	
	経費	事業費	231,483	189,772	156,148	(単位) 千円		実績値	231,483	189,772		156,148
		人件費	148	150	150	達成率		100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト		千円				効率性 -
その他		0	0	0	増減率							
一般財源		231,631	189,922	156,298	令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

事業事業評価票

13	事務事業コード	022103-1	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 公共施設マネジメント課の運営事業〔財産管理〕					
	担当課	公共施設マネジメント課			事業開始年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	公有財産を適正に維持管理し、売払い及び貸付を促進する。										
	対象	公有財産									対象数	22件
	平成30年度の事業内容	公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行った。賃貸借契約11件、売払い7件、交換1件。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	15,582	16,431	17,062	① 普通財産 売払い件数	目標値	3	3	3	達成		
	経費	事業費	77	3,620		4,259	実績値	23	5			
		人件費	15,504	12,811	12,803	(単位) 件	達成率	766.7%	166.7%	233.3%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	450	0	② 単位あたり コスト	千円	* 533	* 2,657	* 1,988		
		その他	1,336	1,330	1,335		増減率	—	398.5%	-25.2%		
		一般財源	14,246	14,651	15,727	令和元年度の 予算・事業		維持				
	職員・再任用(人)	2.10	0.00	1.71	0.00	1.71	0.00					

14	事務事業コード	022103-2	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 公共施設マネジメント課の運営事業〔用地取得事務〕					
	担当課	公共施設マネジメント課			事業開始年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	主管課の事業が実施できるようにするため、市が取得する。										
	対象	主管課が事業で必要とする市内の土地・建物									対象数	1件
	平成30年度の事業内容	主管課からの依頼により、公共用地を1件取得した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	9,524	7,267	7,262	① 用地取得 件数	目標値	5	1	1	達成		
	経費	事業費	0	0		0	実績値	5	1			
		人件費	9,524	7,267	7,262	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,905	7,267	7,262		
		その他	0	0	0		増減率	—	281.5%	-0.1%		
		一般財源	9,524	7,267	7,262	令和元年度の 予算・事業		維持				
	職員・再任用(人)	1.29	0.00	0.97	0.00	0.97	0.00					

15	事務事業コード	022105	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 公共施設マネジメント推進事業					
	担当課	公共施設マネジメント課			事業開始年度	平成26年度	〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	公共サービスの提供を持続可能なものとするため、全庁的な観点で公共施設マネジメントを推進する。										
	対象	市民									対象数	193,588人
	平成30年度の事業内容	小平市公共施設マネジメント推進計画に基づき、有識者や公募市民で構成する公共施設マネジメント推進委員会の助言等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	16,177	16,953	17,612	① 更新等の適 否の判断	目標値		6	3	達成		
	経費	事業費	1,411	1,057		2,638	実績値		6			
		人件費	14,766	15,896	14,974	(単位) 件	達成率		100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円		* 150	* 275		
		その他	10	6	6		増減率		—	83.2%		
		一般財源	16,167	16,947	17,606	令和元年度の 予算・事業		維持				
	職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.25	2.00	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	120101	会計	一般	予算科目	12-1-1	事業名	小平市土地開発公社補助				
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市の施策が実施できるように経営の安定を図る。										
	対象	小平市土地開発公社								対象数		
	平成30年度の事業内容	公有地の確保を図るために公社が行う土地の先行取得、管理及び処分に対し、事業資金である借入金の利子及び公社運営経費等に係る補助を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	9,656	10,020	7,746	① 取得及び 処分契約	目標値	1	3	2	遅れている		
	経費	事業費	575	3,277		1,008	実績値	1	3			
	費	人件費	9,081	6,743	6,738	(単位)	件	達成率	100.0%	100.0%	50.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	9,656	3,340	7,746	効率性	
その他		1	2	5	増減率		—	-65.4%	131.9%	下がった		
一般財源		9,655	10,018	7,741	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.23	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

17	事務事業コード	020909	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名	人事管理事業				
	担当課	職員課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行う。										
	対象	正規職員等								対象数 933人		
	平成30年度の事業内容	正規職員を29名採用。職員の配置その他の人事及び給与等に関する事務を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	67,464	67,270	68,313	① 採用申込者	目標値	420	500	360	達成		
	経費	事業費	23,166	22,318		23,391	実績値	618	635			
	費	人件費	44,298	44,952	44,922	(単位)	人	達成率	147.1%	127.0%	112.5%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 7	* 7	* 10	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	4.3%	47.6%	下がった		
一般財源		67,464	67,270	68,313	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00						

18	事務事業コード	020910	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名	職員福利厚生事業				
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	事業主の責任として、職員に対する福利厚生を実施する。										
	対象	正規職員、再任用職員等								対象数 1,012人		
	平成30年度の事業内容	職員の被服貸与、共済組合等の職員の福利厚生及び安全衛生に関する事務を行った。被服貸与実績としては1,808件の貸与を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	35,485	35,253	34,850	① 被服貸与 契約回数	目標値	37	39	42	おおむね達成		
	経費	事業費	19,524	19,094		18,752	実績値	44	40			
	費	人件費	15,962	16,159	16,097	(単位)	回	達成率	118.9%	102.6%	76.2%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 215	* 222	* 273	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	2.9%	23.3%	下がった		
一般財源		35,485	35,253	34,850	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.67	1.00	1.67	1.00	1.67	1.00						

16 健全な行財政運営を実現する

事業事業評価票

19	事務事業コード	020911	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員健康管理事業						
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	病気の早期発見、早期治療及び健康の保持増進を推進し、公務能率の向上を図る。											
	対象	正規職員、嘱託職員等										対象数	1,979人
	平成30年度の事業内容	定期健康診断等(計1,156人)、健康相談(定例及び随時の計1,786人)、健康教室(5回の計106人)、ストレスチェック(1,153人)等を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	17,415	21,968	20,019	① ストレス チェック受検 数		目標値	1,201	1,202	1,200	おおむね達成		
	経費	事業費	10,032	8,857	8,938	(単位)	人	実績値	1,116	1,121			1,153
	費	人件費	7,383	13,111	11,081	② 単位あたり コスト		千円	* 1	* 1			* 1
	財源	国都支出金	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		増減率	—	-17.9%	-1.5%	変わらず	
その他	0	0	0			維持							
一般財源	17,415	21,968	20,019										
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.75	0.00	1.00	1.00							

20	事務事業コード	020912	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員研修事業						
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和24年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。											
	対象	正規職員										対象数	933人
	平成30年度の事業内容	職層別の基本研修等の独自研修(1,208人、50回)、東京都市町村職員研修所等(583人、258回)への派遣研修並びに自己啓発支援等(研修の情報提供等)の職員研修事業。研修1回当たりの費用73,828円。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	24,736	23,727	22,739	① 研修受講者 数		目標値	1,806	2,062	2,092	おおむね達成		
	経費	事業費	13,721	12,588	11,658	(単位)	人	実績値	2,385	1,850			1,791
	費	人件費	11,015	11,139	11,081	② 単位あたり コスト		千円	10	13			13
	財源	国都支出金	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		増減率	—	23.7%	-1.0%	変わらず	
その他	525	445	537			維持							
一般財源	24,211	23,282	22,202										
職員・再任用(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							

21	事務事業コード	021701	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 税務課の運営事業						
	担当課	税務課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	正確で丁寧な窓口サービスの提供及び適切な賦課事務の遂行											
	対象	市民税、固定資産税等の諸証明の交付等の申請をする市民等										対象数	
	平成30年度の事業内容	市税関係証明の交付等の事務・課全体の印刷物や消耗品、物品購入、契約手続き等の庶務事務。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	63,955	55,938	55,816	① 証明書交付		目標値				—		
	経費	事業費	27,159	25,970	25,868	(単位)	件	実績値	65,610	64,819			59,262
	費	人件費	36,796	29,968	29,948	② 単位あたり コスト		千円	* 0.3	* 0.3			* 0.4
	財源	国都支出金	0	0	0	令和元年度の 予算・事業		増減率	—	-0.7%	9.6%	下がった	
その他	9,520	9,354	9,729			維持							
一般財源	54,435	46,585	46,087										
職員・再任用(人)	4.00	2.00	4.00	0.00	4.00	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	021702	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 諸税賦課事業						
	担当課	税務課		事業開始年度	[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施								
	目的	正確で公正な課税の実施											
	対象	(軽自動車税) 賦課期日現在、市内に定置場がある軽自動車等 (たばこ税) 製造たばこ製造者等							対象数 24,890台・6人				
	平成30年度の事業内容	(軽自動車税) 窓口での登録及び軽自動車協会等の資料に基づく賦課事務。平成30年度決算台数24,890台。決算台数対前年度-132台。(たばこ税) 申告による課税・調定処理。平成30年度納税義務者6人。											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	8,980	9,009	9,086	① 登録台数・ 申告者数	目標値				-			
	経費	事業費	1,597	1,517		1,599	実績値	25,060	25,028				24,896
		人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 台・人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性		
その他		54	904	52	増減率		-	0.5%	1.4%	変わらず			
一般財源		8,926	8,106	9,034	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

23	事務事業コード	021703	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 市民税賦課事業						
	担当課	税務課		事業開始年度	[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施								
	目的	正確で公正な課税の実施											
	対象	(個人) 賦課期日現在の居住者、または居住していない者で市内に事務所等を所有している者 (法人) 市内に事務所等を有する法人等							対象数 248,188件				
	平成30年度の事業内容	申告書や給与支払報告書等の資料に基づく賦課事務。平成30年度納税義務者(個人)95,771人(法人)3,444人。 ※平成29年度納税義務者(個人)93,767人(法人)3,385人											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	140,508	148,685	153,686	① 納税義務者 数	目標値				-			
	経費	事業費	22,380	21,519		26,706	実績値	95,789	97,152				99,215
		人件費	118,128	127,166	126,980	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	110,745	118,374	117,112	② 単位あたり コスト	千円	1	2	2	効率性		
その他		78	83	86	増減率		-	4.3%	1.2%	変わらず			
一般財源		29,685	30,229	36,488	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	16.00	0.00	16.00	2.00	16.00	2.00							

24	事務事業コード	021704	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 資産税賦課事業						
	担当課	税務課		事業開始年度	[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施								
	目的	正確で公正な課税の実施											
	対象	(土地) 田・畑・宅地その他の土地 (家屋) 住宅・店舗その他の建物 (償却資産) 土地・家屋以外の事業用の固定資産							対象数 地積13,099千㎡、建物棟数 47,877棟、償却件数1,009件				
	平成30年度の事業内容	実地調査や償却資産申告書等に基づく評価と固定資産税・都市計画税賦課事務											
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価			
	総コスト(千円)	209,092	176,130	176,432	① 納税義務者 数	目標値				-			
	経費	事業費	61,432	26,290		26,692	実績値	55,701	56,411				57,162
		人件費	147,660	149,840	149,740	(単位) 人	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	3	3	効率性		
その他		178	875	181	増減率		-	-16.8%	-1.1%	変わらず			
一般財源		208,915	175,255	176,251	令和元年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	20.00	0.00	20.00	0.00	20.00	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

25	事務事業コード	023501	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課の運営事業				
	担当課	会計課		事業開始年度	[実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施						
	目的	法令及び出納書類等に基づき、適正に出納し、保管する。									
	対象	公金							対象数		
	平成30年度の事業内容	各担当課の伝票と債権者からの請求書等の出納書類が適正であることを審査し、指定金融機関を通じて支払を行い、また納入義務者からの納付書等の出納書類を收受、収納し、各会計別に出納し、保管した。今年度は支出50,995件、収入1,012,609件、合計1,063,604件の処理を行った。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	82,468	78,415	78,308	① 取扱件数	目標値	985,420	992,543	1,036,138	達成	
	経費	事業費	24,342	22,324		22,305	実績値	992,543	1,036,138		1,063,604
	費	人件費	58,126	56,091	56,003	(単位) 件	達成率	100.7%	104.4%		102.7%
	財源	国都支出金	1,026	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.1	0.1	0.1	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-8.9%	-2.7%	変わらず	
一般財源		81,442	78,415	78,308	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	7.75	0.25	7.00	1.00	7.00	1.00					

26	事務事業コード	023502	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課出納窓口運営事業				
	担当課	会計課		事業開始年度	平成13年度 [実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施						
	目的	法令及び出納書類等に基づき、適正に収納し、支払を行う。									
	対象	公金							対象数		
	平成30年度の事業内容	納入義務者からの納付書等の出納書類を会計課出納窓口または指定金融機関を通じて收受し、各会計別に出納した。今年度は収納事務61,824件、支払事務6,214件、合計68,038件の窓口処理を行った。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	14,249	15,142	15,123	① 窓口開設 日数	目標値	243	244	244	達成	
	経費	事業費	6,866	7,650		7,636	実績値	243	244		244
	費	人件費	7,383	7,492	7,487	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	59	62	62	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	5.8%	-0.1%	変わらず	
一般財源		14,249	15,142	15,123	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

27	事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 東部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度 [実施の形態] 直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施						
	目的	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。									
	対象	東部市民センター							対象数 1館		
	平成30年度の事業内容	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	50,379	50,476	51,185	① 年間開館 日数	目標値	359	359	359	達成	
	経費	事業費	45,211	45,231		45,945	実績値	359	359		359
	費	人件費	5,168	5,244	5,241	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	140	141	143	効率性
その他		40	47	44	増減率		—	0.2%	1.4%	変わらず	
一般財源		50,339	50,429	51,142	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。										
	対象	西部市民センター								対象数	1館	
	平成30年度の事業内容	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。エレベーター油圧ポンプ等更新工事を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	52,024	28,845	33,590	① 年間開館 日数	目標値	359	359	359	達成		
	経費	事業費	47,594	24,350		29,098	実績値	359	359		359	
	費	人件費	4,430	4,495	4,492	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	16,700	0	864	② 単位あたり コスト	千円	145	80	94	効率性	
その他		27	3,027	31	増減率		—	-44.6%	16.4%	下がった		
一般財源		35,297	25,818	32,695	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00						

29	事務事業コード	021101	会計	一般	予算科目	2-1-8	事業名	情報システム管理・運営事業				
	担当課	情報政策課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	各システムの情報管理・運用管理を的確かつ効率的に行い、住民サービスの向上を支える。										
	対象	住民情報等各種システム及び市内LANを利用する職員								対象数	985人	
	平成30年度の事業内容	住民情報等各種情報システム・市内LANの運用管理を行った。その他、被災者生活再建支援システム導入業務委託、元号改正に係るシステム改修等、既存システムの更新と新規システムの開発・導入を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	703,283	654,009	747,159	① 保守点検・ 障害訓練・ 運用会議	目標値	47	53	51	達成		
	経費	事業費	644,219	594,073		687,263	実績値	53	51		51	
	費	人件費	59,064	59,936	59,896	(単位) 回	達成率	112.8%	96.2%	100.0%		
	財源	国都支出金	53,110	39,979	32,904	② 単位あたり コスト	千円	* 277	* 307	* 309	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	10.7%	0.7%	変わらず		
一般財源		650,173	614,029	714,255	令和元年度の 予算・事業	拡大	プレミアム付商品券事業実施に伴うシステム改修費の増					
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00						

30	事務事業コード	020503	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行財政改革推進事業				
	担当課	行政経営課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	行財政再構築を推進し、さらに効率的・効果的な行政運営を行う。										
	対象	小平市第3次改革推進プログラム								対象数	43項目	
	平成30年度の事業内容	第3次行財政再構築プランの進捗管理を行った。(平成30年度末進捗状況：S評価 1件、A評価 32件、B評価 10件)。事務事業の見直しの取組として、事務事業見直しに係る職員提案の募集を実施した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	20,278	25,271	15,343	① 進行管理 項目数	目標値	41	43	43	達成		
	経費	事業費	5,512	10,287		369	実績値	41	43		43	
	費	人件費	14,766	14,984	14,974	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 70	* 68	* 67	効率性	
その他		0	1	1	増減率		—	-2.9%	-1.3%	変わらず		
一般財源		20,278	25,269	15,342	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

事業事業評価票

31	事務事業コード	020708	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名 庁舎管理事業					
	担当課	総務課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	庁舎の保全及び秩序の維持を図り、市民及び職員に安全で快適な施設を提供する。										
	対象	庁舎及びその敷地内の設備・樹木等							対象数			1施設
	平成30年度の事業内容	庁舎、敷地内の設備等の維持管理のための修繕、保守点検及び清掃業務を行った。小平市庁舎消防計画に基づく防災訓練、自衛消防隊訓練を実施した。第二次エコダイラ・オフィス計画に基づく、環境負荷を低減する事務事業の促進を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	217,284	219,489	254,519	① 開庁日数	目標値	293	293	292	達成		
	経費	事業費	204,419	206,665		241,717	実績値	293	293		292	
		人件費	12,865	12,824	12,803	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	457	0	② 単位あたり コスト	千円	742	749	872	効率性	
その他		3,948	12,005	23,110	増減率		—	1.0%	16.4%	下がった		
一般財源		213,337	207,027	231,410	令和元年度の 予算・事業	縮小	工事請負費の減					
職員・再任用(人)	1.59	0.31	1.59	0.25	1.59	0.25						

32	事務事業コード	021301	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名 契約検査課の運営事業					
	担当課	契約検査課		事業開始年度			[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
	目的	市と登録業者等が適正な契約を締結する。										
	対象	市と事業者							対象数			12,448社
	平成30年度の事業内容	入札参加資格審査を353件行った。工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約を全体で1,046件締結した。工事請負契約38件、物品供給契約595件、業務委託契約413件。※電子入札案件(706件)については、電子入札可能なものはすべて履行した。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	48,597	49,171	48,819	① 契約件数	目標値				-		
	経費	事業費	786	770		602	実績値	1,220	1,146		1,046	
		人件費	47,811	48,401	48,217	(単位) 件	達成率	—	—	—		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 40	* 43	* 47	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	7.7%	8.8%	下がった		
一般財源		48,597	49,171	48,818	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	5.00	3.00	5.00	3.00	5.00	3.00						

33	事務事業コード	021902	会計	一般	予算科目	2-2-3	事業名 市税の徴収事業					
	担当課	収納課		事業開始年度	昭和25年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施				
	目的	市税の徴収率を向上させ、納税の公平性を図るとともに、市の財源を確保する。										
	対象	市税(市・都民税「個人・法人」、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)の納税義務者							対象数			181,267人
	平成30年度の事業内容	市税未納者に対して督促・催告を行うとともに、滞納整理を強化し、徴収率の向上を目指した。具体的には委託による電話催告、未納者宅を訪問して納付勧奨等を行う市税訪問調査業務等を実施し、早期滞納解消や今後の滞納抑止を図り、滞納繰越額の縮減に努めた。また、口座振替やコンビニエンスストア、クレジットカード等による納付の利用促進を図るとともに、引き続き夜間・土曜・日曜窓口を開設することにより、納付機会の拡大及び利便性を向上させた。以上の取組の成果として、平成30年度市税の合計徴収率は98.4%となり、前年度と比較して0.3ポイント増となった。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	230,297	255,886	245,643	① 督促状 発送件数	目標値	抑 50,132	抑 49,631	抑 49,135	達成		
	経費	事業費	75,254	98,554		88,416	実績値	50,451	46,463		45,667	
		人件費	155,043	157,332	157,227	(単位) 件	達成率	99.4%	106.8%	107.6%		
	財源	国都支出金	170,709	170,012	175,557	② 単位あたり コスト	千円	5	6	5	効率性	
その他		40,501	47,610	46,866	増減率		—	20.6%	-2.3%	変わらず		
一般財源		19,087	38,264	23,220	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	21.00	0.00	21.00	0.00	21.00	0.00						

事業事業評価票

34	事務事業コード	030904	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	健康福祉事務センターの管理運営事業				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	施設環境の整備を図る。										
	対象	健康福祉事務センター								対象数	1施設	
	平成30年度の事業内容	清掃、警備、建物管理、備品の管理等。 トイレの洋式化、空調室外機等の修繕を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	26,001	26,802	24,703	① 開庁日数	目標値	293	293	292	達成		
	経費	事業費	21,994	22,771		20,720	実績値	293	293		292	
		人件費	4,007	4,032	3,983	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	239	② 単位あたり コスト	千円	89	91	85	効率性	
その他		301	286	290	増減率		—	3.1%	-7.5%	上がった		
一般財源		25,700	26,516	24,175	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.90	0.10	0.90	0.10	0.90						

35	事務事業コード	081101-2	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名	用水路の整備及び維持管理事業〔廃滅用水路売却〕				
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	適正な財産管理のため、表示登記を進める。										
	対象	用水路敷地								対象数	49 k m	
	平成30年度の事業内容	用水路活用区分等の見直しに伴い利活用の見込めない用水路敷地に対し転用(売却)を図るため、売却対象地権者への事業説明及び交渉を実施し、3筆の用地測量、3筆の表示保存登記、5筆の用途廃止を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	4,612	4,617	4,151	① 交渉件数	目標値	24	5	2	達成		
	経費	事業費	1,659	1,620		1,157	実績値	27	6		5	
		人件費	2,953	2,997	2,995	(単位) 件	達成率	112.5%	120.0%	250.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 55	* 25	* 30	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-54.3%	19.9%	下がった		
一般財源		4,612	4,617	4,151	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

36	事務事業コード	510124	会計	下水	予算科目	1-1-1	事業名	地方公営企業法適用事業				
	担当課	下水道課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	地方公営企業法を適用することで経営の効率化・健全化を図り、安定的な下水道経営を行う。										
	対象									対象数		
	平成30年度の事業内容	平成29年度に引き続き、固定資産調査及び評価に係る作業を実施し完了した。 地方公営企業法適用に伴い、必要となる条例・規則の制定及び改正等を行った。 公営企業会計に係る新たな財務会計システムで新年度の予算編成を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	13,875	22,363	10,026	① 研修開催 回数	目標値	1	0	4	達成		
	経費	事業費	11,660	19,001		1,820	実績値	1	0		4	
		人件費	2,215	3,362	8,206	(単位) 回	達成率	100.0%	—	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 176	0	* 110	効率性	
その他		6,938	11,182	5,013	増減率		—	—	—	—		
一般財源		6,937	11,181	5,013	令和元年度の 予算・事業							
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.40	0.10	1.00	0.20						

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	080706	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名				里道等管理事業		
	担当課	道路課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	道路として利用の見込めない敷地を普通財産化していく。											
	対象	市で管理する里道等									対象数	44 k m	
	平成30年度の事業内容	里道等敷地のうち3路線・473㎡について表題登記及び所有権保存登記を行い普通財産化（用途廃止）をして公共施設マネジメント課へ引継ぎを行ったほか、必要な植生管理及び里道等台帳の補正を行った。											
	財務内容	H28年度	H29年度		H30年度		活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	13,852	12,213		11,241		① 交渉件数	目標値	5	5	5	達成	
	経費	事業費	7,207		5,470			実績値		8	6		7
	費	人件費	6,645		6,743		(単位) 件		達成率	160.0%	120.0%	140.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	1,731	2,036	1,606	効率性	
その他		0		0		増減率		—	17.6%	-21.1%	上がった		
一般財源		13,852		12,213		令和元年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00							

99 該当施策なし

担当課	行政経営課、総務課、生活支援課、環境政策課、資源循環課、選挙管理委員会事務局、監査事務局	
施策内事業数	16	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計	千円	417,545	402,725	266,504		
	事業費	千円	340,422	338,294	200,619		
	人件費	千円	77,123	64,431	65,886		

事務事業評価票

事務事業コード	020702	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	郵便物管理事業			
担当課	総務課		事業開始年度	平成11年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	市から送付する郵便物を集中発送する。また、到達した郵便物を各課に振り分ける。									
対象	庁内で発生する郵便物								対象数	
平成30年度の事業内容	各課が発送する郵便物を受け入れ、集中発送を行った。また、市へ到達した郵便物のうち、金券は集計し、会計課へ引き渡し、その他のものについては文書交換箱を通じて各課へ引き渡した。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	67,604	64,975	60,762	① 郵便取扱 件数	目標値				-	
経費	事業費	66,423	63,776		59,564	実績値	279,639	259,017		
	人件費	1,181	1,199	1,198	(単位) 件	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	1,676	1,427	1,441	② 単位あたり コスト	千円	0.2	0.3	0.2	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	-	3.8%	-3.3%	
一般財源	65,928	63,548	59,321	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00				

事務事業コード	020703	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	庁用車管理事業			
担当課	総務課		事業開始年度	昭和37年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	共用車の運行管理及び整備を行う。また、使用抑制、低公害・低燃費車導入の促進、軽自動車への移行に努める。									
対象	市で保有する庁用車のうち、共用車								対象数 14台	
平成30年度の事業内容	共用車の運行管理及び整備を行い、運転業務を委託している市長使用の共用車、フリー車、マイクロバスの運転手が常に適切に配置されるようにした。また、環境負荷の低い電気自動車を新たに2台購入し、これまでの再リースを終了した。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	23,712	22,511	26,165	① 保有台数	目標値	14	14	14	達成	
経費	事業費	18,129	18,615		22,272	実績値	14	14		
	人件費	5,583	3,896	3,893	(単位) 台	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	4,084	② 単位あたり コスト	千円	1,694	1,608	1,869	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	-	-5.1%	16.2%	
一般財源	23,712	22,511	22,081	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.52	0.48	0.52	0.00	0.52	0.00				

事務事業コード	020704	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	文書管理事業			
担当課	総務課		事業開始年度	昭和50年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	文書の印刷、コピー、廃棄及び配送を正確かつ迅速に行い、用紙使用量の削減に努める。									
対象	印刷、都庁交換便、コピー、機密文書等の文書								対象数	
平成30年度の事業内容	各課が使用する印刷原稿の受付及び印刷を行った。各課が廃棄する機密文書を受け入れ、溶解処分した。コピー機の保守管理を行った。東京都23区及び多摩地域22市との文書の交換を行った。									
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
総コスト(千円)	45,647	45,532	44,511	① 複写機 複写枚数	目標値	抑 3,514,868	抑 3,425,521	抑 2,985,034	おおむね達成	
経費	事業費	44,761	44,633		43,612	実績値	3,174,878	2,848,650		
	人件費	886	899	898	(単位) 枚	達成率	110.7%	120.3%	96.1%	
財源	国都支出金	0	6	33	② 単位あたり コスト	円	* 2	* 2	* 2	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	-	3.7%	-20.1%	
一般財源	45,647	45,526	44,477	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00				

事務事業評価票

4	事務事業コード	020707	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	固定資産評価審査委員会の運営事業				
	担当課	総務課		事業開始年度	昭和25年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。										
	対象	固定資産評価審査委員会委員							対象数 3人			
	平成30年度の事業内容	会議を2回開催し、平成30年度の課税台帳の閲覧及び縦覧帳簿の縦覧についての結果を報告し、並びに委員長の互選及び委員長職務代理者の指名を行った。										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	209	208	180	① 審査申出に 対する決定 件数	目標値				-		
	経費	事業費	135	134		105	実績値	0	0		0	
	費	人件費	74	75	75	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	-	-	-	効率性 -	
その他		0	0	0	増減率		-	-	-			
一般財源		209	208	180	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

5	事務事業コード	040903	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	有害鳥獣・衛生害虫等対策事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	害虫等の被害から市民を守り、市民生活の安全性の確保及び感染症の拡大の予防を図る。										
	対象	市民							対象数 193,588人			
	平成30年度の事業内容	市民からの苦情・相談に対応するため、現場確認などを行った。 スズメバチ等の駆除、カラスの巣の撤去、公立小中学校等の公共樹木の害虫駆除を行った。 平成30年度ハチの巣相談・駆除件数165件(直営:145件、委託20件)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	8,107	7,730	7,561	① ハチの巣 処理件数	目標値	抑	抑	抑	-		
	経費	事業費	1,831	1,362		1,197	実績値	225	184		165	
	費	人件費	6,276	6,368	6,364	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 20	* 24	* 26	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		-	22.9%	8.2%			
一般財源		8,107	7,730	7,561	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00						

6	事務事業コード	040904	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	飼育動物等の適切な管理事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図る。										
	対象	畜犬登録済み飼い犬							対象数 8,000頭			
	平成30年度の事業内容	生後91日以上飼育犬についての新規登録、鑑札の交付、及び毎年義務づけられている狂犬病予防注射済票の交付事務を行った。(手数料は、畜犬登録3,000円、予防注射済票550円) 4月は公園などを会場とした屋外注射や動物病院での集合注射を行った。 平成30年度注射済票交付数5,813件(予防接種率72.7%)										
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価		
	総コスト(千円)	5,325	5,397	6,933	① 予防注射 接種数	目標値	5,767	5,729	5,600	達成		
	経費	事業費	526	527		1,317	実績値	5,903	5,852		5,813	
	費	人件費	4,799	4,870	5,615	(単位) 件	達成率	102.4%	102.2%	103.8%		
	財源	国都支出金	1	0	324	② 単位あたり コスト	千円	* 0.5	* 0.5	* 0.5	効率性 変わらず	
その他		525	527	993	増減率		-	2.1%	0.7%			
一般財源		4,799	4,870	5,615	令和元年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.65	0.00	0.65	0.00	0.75	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	040906	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	あき地管理適正化指導(雑草等除去)事業									
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	民間でも実施			
目的	あき地の所有者に適正管理するよう指導し、害虫の発生、犯罪、火災、ごみの不法投棄等の防止を図る。															
対象	あき地把握件数										対象数				20件	
平成30年度の事業内容	定期パトロールを実施し、管理不良のあき地の所有者に除草の勧告を行った。所有者自らが除草作業ができない場合は、所有者からの依頼に基づき、委託料で除草作業を行った。 平成30年度勧告延べ件数15件															
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
総コスト(千円)	1,725	1,708	1,709	① 勧告件数	目標値	抑	30	抑	23	抑	20	達成				
経費	事業費	100	60		実績値		29		26		15					
費	人件費	1,624	1,648	1,647	(単位)	件	達成率	103.4%	88.5%	133.3%	効率性 下がった					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	59	66	114							
財源	その他	88	46	48		増減率	—	10.5%	73.4%	維持						
財源	一般財源	1,636	1,662	1,661	令和元年度の 予算・事業											
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00										

事務事業コード	040913	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	専用水道等事務事業									
担当課	環境政策課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施			
目的	専用水道等の安全で衛生的な管理を図る。															
対象	専用水道等の設置者										対象数				1,079施設	
平成30年度の事業内容	東京都への事務委託により、専用水道等の立入検査、報告の徴収、水質検査等を行った。 平成30年度総件数706件(立入検査33件、報告の徴収470件、水質検査4件、その他199件)															
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
総コスト(千円)	3,101	3,696	3,249	① 総件数	目標値	787	833	762	おおむね達成							
経費	事業費	2,732	3,322		2,874	実績値	700	647				706				
費	人件費	369	375	374	(単位)	件	達成率	88.9%	77.7%	92.7%	効率性 上がった					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	6	5							
財源	その他	0	0	0		増減率	—	29.0%	-19.5%	維持						
財源	一般財源	3,101	3,696	3,249	令和元年度の 予算・事業											
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00										

事務事業コード	020501	会計	一般	予算科目	2-5-1	事業名	統計職員及び統計調査員登録制度に係る事業									
担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施			
目的	研修会等の開催により、登録調査員の資質向上を図る。															
対象	登録調査員										対象数				82名	
平成30年度の事業内容	平成30年度小平市登録調査員総会・研修会を実施した。 日時:4月24日(火) 会場:小平市役所 参加者:25名 内容:平成29年度事業報告・平成30年度事業計画説明・平成27年国勢調査による人口推計についての報告・研修会「平成30年住宅・土地統計調査の実施に向けて」															
財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト			H28年度	H29年度	H30年度	評価						
総コスト(千円)	1,092	1,034	1,308	① 登録調査員 総会・研修 会	目標値	1	1	1	達成							
経費	事業費	280	210		484	実績値	1	1				1				
費	人件費	812	824	824	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず					
財源	国都支出金	36	35	35	② 単位あたり コスト	千円	* 331	* 334	* 334							
財源	その他	7	4	5		増減率	—	0.9%	-0.1%	維持						
財源	一般財源	1,049	996	1,268	令和元年度の 予算・事業											
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00										

事務事業評価票

10	事務事業コード	020502	会計	一般	予算科目	2-5-2	事業名 委託統計事業				
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和20年度以前		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	基幹統計調査を確実に実施する。									
	対象	世帯・事業所						対象数	5,192件		
	平成30年度の事業内容	国からの委託により、毎年実施の建設工事統計調査、学校基本調査に加え、工業統計調査、住宅・土地統計調査を実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	26,012	16,568	22,783	① 統計調査 実施件数	目標値	3	5	4	達成	
	経費	事業費	4,675	2,408		8,632	実績値	3	5		4
		人件費	21,337	14,160	14,150	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	4,675	2,408	8,632	② 単位あたり コスト	千円	* 8,621	* 3,314	* 4,928	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-61.6%	48.7%	下がった	
一般財源		21,337	14,160	14,150	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.89	0.00	1.89	0.00	1.89	0.00					

11	事務事業コード	030906	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 戦没者追悼式事業				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和27年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念する。									
	対象	戦没者の遺族及び市民						対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	平成30年8月4日(土)中央公民館ホールで戦没者追悼式を開催した。遺族等266人に開催のご案内を送付したほか、市報等により広く市民に参列を呼び掛け、約90人の参加があった。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	843	834	813	① 追悼式	目標値	1	1	1	達成	
	経費	事業費	400	385		364	実績値	1	1		1
		人件費	443	450	449	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	843	834	813	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	-1.1%	-2.6%	変わらず	
一般財源		843	834	813	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00					

12	事務事業コード	030965	会計	一般	予算科目	3-6-1	事業名 災害救助事業				
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	見舞金、弔慰金の支給することにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。									
	対象	火災等の災害により被害を受けた市民またはその遺族						対象数	193,588人		
	平成30年度の事業内容	2件の火災等に対して見舞金を支給した。 全焼・全壊1世帯につき5万円以内 半焼・半壊1世帯につき3万円以内、死亡1人につき5万円以内 等									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	575	360	399	① 火災等被 害件数	目標値				—	
	経費	事業費	280	60		100	実績値	7	3		2
		人件費	295	300	299	(単位) 件	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	82	120	200	効率性
その他		0	0	0	増減率		—	45.9%	66.6%	下がった	
一般財源		575	360	399	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	023702	会計	一般	予算科目	2-4-2	事業名	選挙常時啓発事業			
	担当課	選挙管理委員会事務局		事業開始年度	昭和30年頃		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	選挙人(将来の有権者も含む)の政治・選挙への意識の向上を促す。									
	対象	小平市の選挙人(将来の有権者も含む)						対象数	188,584人		
	平成30年度の事業内容	政治教養講座を実施(講師は西村春夫氏)。選挙啓発ポスターコンクール応募作品を市内の小・中・高等学校に募集し、審査後入選作品を東京都選挙管理委員会に応募。模擬投票授業を小平第九、第十五小学校及び小平第五中学校で実施。小平第一、第二、第六、上水中学校及び錦城高校での生徒会役員選挙において投票箱を貸出し、選挙ワンポイント講座を実施。大学の講師、学生による選挙K発プロジェクトで、都立小平高等学校1年生に模擬投票授業を実施。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	818	697	659	①	ポスターコンクール依頼 学校数	目標値	36	36	36	達成
	経費	事業費	597	548			509	実績値	36	36	
	費	人件費	220	150	150	(単位)	校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	* 3	* 3	* 3
その他		0	0	0	増減率			—	0.0%	-2.8%	
一般財源		818	697	659	令和元年度の 予算・事業			維持			
職員・再任用(人)	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02	0.00					

14	事務事業コード	023707	会計	一般	予算科目	2-4-3	事業名	小平市議会議員選挙の管理及び執行			
	担当課	選挙管理委員会事務局		事業開始年度			[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	小平市議会議員選挙の適正な管理及び執行を行う。									
	対象	小平市の選挙人(有権者)						対象数	155,095人		
	平成30年度の事業内容	平成31年4月14日(日)告示、平成31年4月21日(日)執行の選挙。本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(平成30年度)、中列に前回(平成26・27年度)、左列に前々回(平成22・23年度)の実績を記載した。また、右列(今回実施分)については、平成30年度の準備事務経費のみの計上となるため、効率性について評価をしていない。									
	財務内容	H22年度 H23年度	H26年度 H27年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H22年度 H23年度	H26年度 H27年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	61,664	62,718	1,985	①	当日有権者数	目標値				—
	経費	事業費	61,664	62,718			1,985	実績値	143,328	146,553	
	費	人件費	0	0	0	(単位)	人	達成率	—	—	
	財源	国都支出金	15	24	0	②	単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	効率性
その他		0	600	0	増減率			—	-0.5%		
一般財源		61,649	62,094	1,985	令和元年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	—	—	—	—	—	—					

15	事務事業コード	040704	会計	一般	予算科目	4-2-3	事業名	し尿処理事業			
	担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	し尿、汚水、浄化槽汚泥を円滑に収集し、湖南衛生組合で衛生的に処理をする。									
	対象	汲み取り式便所、雑排水吸込槽、浄化槽等						対象数	69箇所		
	平成30年度の事業内容	し尿は、家庭については原則定期的に月1回、仮設トイレ等は申込みにより随時収集し、湖南衛生組合で処理した。浄化槽汚泥は、解体や清掃に伴い依頼者と許可業者との契約で収集し、湖南衛生組合で処理した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	62,151	62,711	62,020	①	し尿等 収集量	目標値	抑 403	抑 455	抑 417	達成
	経費	事業費	55,506	55,968			54,533	実績値	446	342	
	費	人件費	6,645	6,743	7,487	(単位)	kl	達成率	90.4%	133.0%	156.8%
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	139	183	233
その他		12,465	9,752	7,794	増減率			—	31.6%	27.2%	
一般財源		49,686	52,959	54,226	令和元年度の 予算・事業			維持			
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	1.00	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	023901	会計	一般	予算科目	2-6-1	事業名 監査事務局の運営事業				
	担当課	監査事務局		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	財務事務等が適正に執行されていることを確認し、万が一不適切な執行があった場合は、指摘等を行い改善を求める。									
	対象	財務事務等を所管する部署等							対象数		
	平成30年度の事業内容	例月現金出納検査(毎月の各会計収支状況の検査)、定期監査及び行政監査(地域振興部、子ども家庭部、議会事務局・健康福祉部・会計管理者、工事監査)、財政援助団体等監査(4団体)、決算等審査(平成29年度)、健全化判断比率等審査(平成29年度)を実施した。									
	財務内容	H28年度	H29年度	H30年度	活動指標 活動単位コスト		H28年度	H29年度	H30年度	評価	
	総コスト(千円)	25,157	25,541	25,468	① 監査	目標値	19	19	19	達成	
	経費	事業費	3,008	3,065		3,007	実績値	19	19		
	費	人件費	22,149	22,476	22,461	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,324	1,344	1,340	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	1.5%	-0.3%		
一般財源		25,157	25,541	25,468	令和元年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00					